

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業区分・テーマ	※事業区分 発展型総合事業 アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態
事業名及び事業概要	北朝鮮の核・ミサイル開発と対南スタンスの硬化、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、朝鮮半島（北朝鮮・韓国）、中国に係るリスクをそれぞれ担当する3つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち 3年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①本事業は「伝統的安全保障リスク」「朝鮮半島情勢とリスク」「中国と海洋権益・海洋秩序」の3つの研究会を同時に一それぞれ独立性を持ち、同時に知見を日常的に共有しながら一運用し、これをもって日本を取り巻く「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」という、事業全体のテーマに相對するものである。

本事業の新規性は、何よりも当該テーマに対するアプローチ手法にある。すなわち、当該地域の主要なアクター（主要各国）の動向を並列的に追う、あるいは米中関係のような大国間関係にクローズ・アップし、それを地域全体を動かす一種の独立変数として関心を集中させるといった、当該テーマの広範さをいわば逆用する形で特定の対象のみを「切り取る」のではなく、当該テーマの主要な様相を広く、そして深く取り上げることができるよう、企画段階から工夫を凝らした。まず、第2次トランプ政権の登場が日米同盟にもたらす影響や、変化する安全保障環境に対応した日本としての外交・安全保障政策方向性の解明に取り組む「伝統的安全保障リスク」研究会、国際秩序の動揺を「フリーハンドな活動領域」の拡大の機会とみなして域外の戦争に自ら介入し、その横車を押すべく核・ミサイル開発も加速させている北朝鮮（を含む朝鮮半島の情勢）を多角的に掘り下げる「朝鮮半島情勢とリスク」研究会、中国が対外的な影響力拡大の手段として特に重視する「海洋を通じた」対外進出の実態とそれが既存の秩序といかに衝突するかを明らかにする「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会という本事業の3つの「柱」は、それぞれがアジア大洋州地域に沈潜する主要な「リスク」を過不足なく拾い上げ、正面からカバーするものである。

また、それら 3 研究会が単に「柱」として個別に本事業を支えるのではなく、相互の連携によって、いうなれば「梁」「横木」を形成し、本事業という「建築物」により強固な構造を持たせている点も、そのような企画設計の帰結といえる。

(※研究会間の連携およびその成果については別項目に記載。)

そして、本事業においては、3 研究会はいずれも単年度での一タイムリーさを前面に出したショート・タームの一成果物を産出しつつも、単にそれらを積み重ねて事業全体の成果とするのではなく、それらとは別個に、研究会の 3 年間の活動を総括する最終的な一総合的な一成果物を作成・発表している。それらはいずれも政策志向の研究成果として外交当局への「インプット」に直接的に寄与しうるものであり、同時に学術研究の成果としても時代の風雪に耐える一研究史に貢献しうる一ものである。それらの成果の摘要（成果物の内容とそこに盛り込んだ知見の梗概）を各研究会について列挙すれば、以下のとおりである。

(具体的な成果物の一覧は、「3－1 事業の実施状況・成果」内「2－2 事業成果の公表」に記載。)

「伝統的安全保障リスク」研究会では、向こう 5 年から 10 年を視野に、必要な政策上の取り組みを検討するため、日本を取り巻く安全保障環境の変化とそれへの対処に注目した。とりわけアメリカについては、国内外の構造的な変動によって、従来のアメリカのコミットメントの持続性や信頼性に揺らぎが生じ、従来の前提が必ずしも盤石とはいえなくなりつつある。近年の国際情勢の流動性と不確実性の高さに鑑みると、今後の中長期的な見通しに関する最善のシナリオと深刻なシナリオの振れ幅が広がっていると考えざるを得ない。このことはすなわち、今から 5～10 年後の日本の安全保障環境が劇的に変化するリスクがあることを意味するため、そうしたリスクが現実化しないための取り組みだけではなく、そうしたリスクが現実化してしまった場合に必要となる国家安全保障戦略やその実施体制を準備するための取り組みの検討も求められていると考えられる。そこで本研究会では、中長期的に日本にとって極めて深刻といえるような事態についても検討を行った。

最終報告書では、アメリカが地域紛争に介入する意思・能力に関する従来の想定が、中長期的にそのまま当然の前提として通用しなくなる可能性を踏まえ、あえて日本にとって好ましくないシナリオが現実化してしまった場合の影響を検討し、そうした事態に至らないために実施すべき対応策を示した。第 1 章でアメリカの「不確実化」のもつインプリケーションを同定し、第 2 章でそれを前提条件に据えた日本にとっての 2 つの「深刻なシナ

リオ」として中国による台湾支配と北朝鮮のさらなる核戦力増強を叙述して、そうした影響が日本の安全保障にもたらす悪影響を検証するとともに、第3章で「深刻なシナリオ」が現実化するリスクを抑えるためにとるべき措置のうち、今後追加的に講じることが望ましい措置として、日本がアメリカおよび地域諸国にとって代えがたい存在としての価値を高める戦略をとること、中国を抑止するためにアメリカが全面戦争のリスクを避けて現状変更を黙認する事態を防ぐため、日米の運用能力と一体性を抜本的に強化すること、日韓の国益が軽視された「米朝ディール」を回避し、実効的な非核化と抑止を維持するための枠組みを構築することを提言した。

なお、もし仮に将来2つの「深刻なシナリオ」が並行して現実化してしまうのは「悪夢のシナリオ」であるが、そうした劇的に悪化した環境の下で必要となる国家安全保障戦略の要諦についても予備的に検討した。また、本報告書に基づいて論壇誌に投稿する準備を行っている。

「朝鮮半島情勢とリスク」研究会では、2年次（令和6年度）より別事業（総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」）に属していた「韓国研究会」を統合する形で「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」の二本立ての構成をとり、これら2つを緊密に連携させつつ活動することで、朝鮮半島情勢とそこに働く力学を考察した。

このような構成（研究体制）は本研究会の活動に裨益するところ大であった。特に尹錫悦政権による「非常戒厳」の発令から大統領弾劾・罷免、出直し大統領選挙を経た政権交代（李在明政権の発足）という激変を経験した韓国情勢に際して、本研究会が「韓国内政・外交部会」を運用していたことは、本事業の目的の達成にも大いにプラスとなった。例えば同部会は、リアリスト的見地から日韓関係の復元に積極的で、インド太平洋地域への安全保障面での関与にも意欲を示し、日米韓協力のレベルを引き上げる「キャンプ・デービッド合意」の成立を見た尹錫悦政権に対する「日本の視角」と「韓国内での認識」のギャップ—国内政治において進む分断状況に起因する—をいち早く指摘し、歴代政権との比較を通じ、尹錫悦政権の新奇性にこそ注目する必要性を喚起した。またその後発足した李在明新政権に対しては、以前の経緯もあって「北朝鮮融和への傾斜」「反日強硬派」のイメージが流布する中、同政権が掲げたスローガン「国益中心の実用主義」の持つ意味を冷静に分析し、国際秩序が動揺する中で韓国側がむしろ対日関係の強化に注力するであろうことを指摘して、状況を管理する（マネジメント）ことの重要性を主張した。そのよ

うな知見は、北朝鮮の核・ミサイル開発の動向を追うことのみをもってしては得られないものであった。

また「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」では、北朝鮮がペース・アップを図る核・ミサイル開発の内実を、北朝鮮なり抑止論（核抑止および開戦時のエスカレーション／介入阻止戦略）の観点から冷静に分析し、ともすれば「核保有の既成事実化」の手段といったイメージが付随する核・ミサイル開発が、現実的な一もとより違法ながら一計算に基づき、技術的課題を段階的に達成していく形で進められていることを指摘した。特に韓国から日本（含・在日米軍基地）を射程に収める戦術核兵器への注力、プラットフォームの拡大（TEL（輸送起立式発射機）・ミサイル潜水艦に加え水上艦艇と航空機への搭載も包含した）の「抑止論的」な含意を明らかにしたのは同部会の大きな成果といえる。また、同部会は経済制裁違反行為、ロシアへの派兵（事実上の同盟関係の構築）など、核・ミサイル開発の促進要因もあわせてカヴァーし、さらにはそれらの動きの「背景」となる国内要因（政治・経済）にも目を向けている。このような「複眼的」スタンスゆえにこそ、北朝鮮いわゆる「敵対的二国家論」（2023年12月）の正確な評価—韓国を「敵国」として呵責なく核攻撃の対象とするとの攻勢的側面と、体制の動揺に直結する韓国の影響力の遮断を図る守勢的側面の混交—も可能となったといえる。

さらに、本事業を推進する過程において、両「部会」の主張と問題意識は十全に共有された。例えば上記「二国家論」が韓国新政権の対北朝鮮政策に影響を与え、同政権の「実用外交」の一因ともなっているとの「気づき」が得られたほか、北朝鮮の核・ミサイル能力向上と日本側の防衛・抑止能力構築の間にペースの「ギャップ」が存在しており、ゆえにこそ日米・日米韓協力の重要性（ないし必然性）が増大していること、そのような抑止態勢の裏付けがあってこそ北朝鮮との交渉のバーゲニング・パワーも遡増するとの示唆が導かれた。このように本研究会は、朝鮮半島という対象を見るスタンス、特に「日本に影響を及ぼすリスク（あるいは機会）要因」という透徹した観点に立ちつつ韓国・北朝鮮を網羅的に広く視野に入れることの意義を再確認させるものとなった。

そのような本研究会の活動より得られた知見は「研究レポート」、当研究所の見解として情勢を分析した「戦略コメント」のほか、各年度の「政策提言」といった成果物に結実している。また「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」では3年間の研究活動を総括する論文集—政策・学術の双方に寄与する—として「最終報告書」もISBN付出版物として作成・発表している。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、中国の対外姿勢や軍事力拡大が海洋における関係国・地域間の緊張の高まりを引き起こしているとの認識の下、メンバーの専門性を活かしながら、海洋紛争、軍事・安全保障、軍民融合戦略、科学技術政策、AI 活用などの切り口から中国の海洋戦略・行動の分析を行ってきた。特に益尾主査が関心を寄せてきた中国の官民学のアクターが関与している新型インフラ（陸海天空一体化網。地上の監視観測網、北斗システム（中国版 GPS）、天網（中国版スターリンク）、各種観測衛星、ブイなどの海洋観測システムなどを全てつなげた情報網）の構築の実情や背景、中国の戦略との関係、世界への影響について解明すべく、各委員や外部講師が知恵を持ち合って実態調査や分析を進めてきた。

今年度は、1～2年目の調査研究結果をベースに、最終年としてのアウトプットに特に注力して取り組み、議論を重ねてきた。最終的には、2026年3月11日に公開セミナー

「中国海洋戦略の現在地点」と題する、対面のみでの最終報告会を実施して政策的含意を含む成果を公表した。研究会メンバーがチャタムハウスルールのもとそれぞれ成果を公表したが、例えば「中国の海洋権益拡張メカニズム：三層構造とデジタル統制の結合」と題する報告では、海洋権益摩擦をめぐりグレーゾーン定着を図る中国の行動を三層構造（中央戦略層、実行機関層、現場・地方層）とデジタル統制基盤による統合運用という3+1モデルという枠組みを提示してプロセスのルーチン化を明らかにし、警告から妨害へのプロセスがルーチン化されている状況を監視し国際的に共有することや、現場能力だけでなく証拠の保全基準や公開手順を制度化し同盟国間で情報共有を図る必要性を訴えた。「情報通信技術を通じた中国の影響力行使」と題する報告では、中国が海底ケーブルを含む情報通信インフラを通じて、軍事力や直接的圧力に依らない構造的権力を行使し、南シナ海では、許認可・国内法・環境評価を通じて国際通信インフラの「選択肢」を制度的に制限している実態を提示した。また、本セミナーでは、台湾や日本のEEZ内を通行していた中国漁船が複数期間にEEZの外に出て大規模な隊列訓練を行っているというデータを公表し、中国が民兵を動員して大規模訓練を実施している可能性を提示した。数多くのメディア関係者やその他企業関係者、外務省関係者の参加を得ることができ、中国が行っている海洋行動のフェーズが変わってきているという警鐘を行うとともに、中国の海洋戦略の実態を広く周知することができた。なお、メンバーのそれぞれの研究成果は、外部学術誌「アジア研究」（査読付き）に投稿中であり、公開日は未定であるが学術的にも広く発信を行うことを目指している。

②上記した本事業の成果は、要言すれば明確な目的意識のもとに適切なテーマ（複数）を設定し、それぞれについて深く掘り下げるとともに（タテ）、相互の知見を共有させる（ヨコ）という全体の「建付け」から導出されたものであり、さらにはそこから得られた知見を基盤として、政策志向的・学術的・一般向けの各種「コンテンツ」へと結晶化させ、適切な媒体・チャンネルを通じて発信（送出）し、形あるものとして後世に残す…という「流れ」が制度的に確保されていたことによって実現したものと総括することができる。これは総花的に一適切な「設計図」を欠いたまま一事業を推進したり、あるいは特定の一部に偏重して企画・立案する一「土台」を築くことなく華美な成果だけを演出しようとする一スタンスとは根本的に相異なるものであり、さらに付言すれば、本事業の経験は、当初より包括的かつ内実を備えたパッケージとしての構造を備えていることが、最終目的としての「政策志向の研究」を十全に実現する必須かつ最短のルート（方法）であることを示すといえる。自然科学分野に準えれば、基礎研究と応用研究の不可分性と相互非排他性こそが世界的水準での知の持続可能性を担保する、ということになるだろうか。当研究所には、高い期待が寄せられているが、この点を銘心して事業を継続的に発展させる方針である。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①前項記載の通り、本事業の「土台」を構成する3つの研究会は、事業全体の目標を常に意識しつつ、各研究会のテーマを存分に追求した。それらの情報収集・調査研究活動は定例の研究会合を通じて行われたが、「3－1 事業の実施状況・成果」内「1. 基礎的情報収集・調査研究」に記載した会合の実施実績は、各研究会の活発な活動ぶりを示す証左といえる。また各研究会の意見を相互参照する試みもこれと並行して進められている（研究会間の連携およびその成果については別項目に記載）。前項に列挙した各種の成果物は、それらの営為の直接的な帰結である。

②このように本事業の情報収集・調査研究は全般的に活発かつ内実をもって行われたといえるが、各研究会の実施時期が年度後半に片寄る傾向が表れた点は反省材料となる。もとより、折々の情勢の変化に機敏に対応する形で会合が開催され、斯界の専門家が一堂に会して議論を行うことには大きな意味があり、またそれを（公開ウェビナーと連動させるなどの形で）対外発信にも直結させる試みがなされたことは効率性の観点からも意義が認められるが、構成各員が継続的に議論を重ねて知見を深め、研究会としてのコンセンサスを

形成する上でネックとなったことは否定しがたい。この点を本事業より得られた経験のひとつとして、当研究所の新規事業全般に反映させたい。
(機動的かつタイムリーな国内外への発信) ● 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。
①本事業では、「3-1 事業の実施状況・成果」内「2.機動的かつタイムリーな国内外への発信」に記載の通り、種々の媒体と手段を通じて事業成果の対外発信に努めている。先に言及した「2-2 事業成果の公表」がすべてオンラインで公開されていることも、その一環をなすものである。 それらの発信成果をあらためて概括するならば、時宜にかなった（内外の関心が高い）テーマをカバーした公開セミナー／ウェビナー、本事業より得られた知見の一部を一般向けにダイジェストした「研究レポート」と当研究所としての公式見解として整理した「戦略コメント」、各研究会単位で作成する「政策提言」と3年間の活動総括（集大成）となる論文集「最終報告書」が、本事業のもっとも直接的な発信成果である。また、本事業の知見を、当研究所が同時に実施している他事業のそれと「共鳴」させる形での発信も同時に進められており、本事業および各事業の成果も参照しつつ当研究所が政策提言集としてまとめた小冊子「戦略アウトルック」、当研究所が刊行する専門誌『国際問題』の特集（各事業のテーマと関連するもの）への関係者の寄稿、招請を受けての外部機関行事への参画、内外メディアへの出演・寄稿が、この類型に属する。これらの実績から、本事業が、対象・タイミング・形式・内容に十分に意を払った成果発信を行っていると評価する。特に、報告書の作成自体を発信に寄与しないものとして割愛する傾向すら見られる今日の風潮において、当研究所は引き続き、地道な取り組みを重視していく。 さらに、当研究所では本事業の実施機関を通じて対外発信能力の底上げを進めており、国内外（特に外国）への発信に専従する部署（「JIIAプラットフォーム」「グローバル・アウトリーチ・センター（CGO）」）を新たに発足させた。特記すべきはこれを単純な組織規模の拡張ではなく、機能の増強を図っている点であり、「戦略的な発信」への当研究所の志向性を踏まえたものである。
● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・

タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①前記のように、本事業は(「3-1 事業の実施状況・成果」内「2.機動的かつタイムリーな国内外への発信」に記載した通り)対象・タイミング・形式・内容に留意した各様の対外発信を行った。その際、当研究所の発信インフラとして公式 SNS を通じた周知・案内および広報を行い、さらにその多くを日英両言語で行った。このように日本の主張・視点を国際社会に向けて能動的に行うよう努めた。

加えて、当研究所の重要な資産(アセット)である諸外国のシンクタンク・研究機関との機関間ネットワークを国際社会に向けたインプットの舞台としても活用した。本事業の枠組みで実施された、あるいは本事業の構成各員が参加して実施された各種の機関間対話(「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」参照)は、先方各機関の参加者が当該各国の政策決定に大きな影響を持つ有識者・政策担当者であることもあって、単に彼我の状況を観測するにとどまらず、日本側の視角を伝達する貴重な機会として有効に機能した。

さらに、当研究所は国際世論の形成により主体的に参加するため大型シンポジウムも実施している(「4.国際的な議論を先導するシンポジウムの開催」参照)。周知の通り、各国の主要シンクタンクが実施する類似の行事は、いまやメディアからも高い注目を浴びており、特に国際秩序が流動性を増す中、それらシンクタンク発の行事での議論や発言内容に「国際秩序の現状」や「今後の秩序」についてのヒントを見出そうとする機運も高まっている。またそれらの行事の登壇者が一種の「国際論壇」を形成する傾向も顕著であり、その一翼を担う大型シンポジウムを開催することは、単に本事業の知見を披歴するにとどまらない意義を持つものといえる。

以上より、本事業は国際世論の形成への参画にも大きく貢献したと評価しうる。また、そのような観点に立つならば、当研究所関係者(本事業関係者)が他機関の招請を受けて各国での大型シンポジウムに参加・登壇した事実は、単独の活動実績として以上に、「国際論壇」の一翼を担うものとして当研究所が認識されていることを示すものとして、より大きな意味を持つといえよう。

②このように本事業は国際社会への発信と国際世論の形成に貢献したが、他方で、特に国

際世論形成のための「目玉事業」に位置づけていた当研究所独自の大型シンポジウム「東京グローバル・ダイアログ」は、本事業実施期間の3年間で2回実施することができた。当研究所の新規事業全般に「包括的パッケージ」（上述）の観点を盛り込んでその実効性を増進させるためにも、各事業と、実施主体である当研究所の活動との連携（相乗効果の実現）に引き続き留意したい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

①「3-1 事業の実施状況・成果」内「2.機動的かつタイムリーな国内外への発信」にて定量的に網羅した発信成果が、個別の実績の集合体であると同時に、対象・タイミング・形式・内容にあらかじめ意を払った戦略的な営為の結果であることはすでに言及した通りである。特に国民の理解増進という観点に照らして再度敷衍すれば、研究内容の一部をダイジェストした「研究レポート」、より専門的な「戦略コメント」、学術的に掘り下げた「最終報告書」、本事業や当研究所のマニフェスト的な立場を示した「政策提言」／「戦略アウトルック」など、多様な関心に応え、さらに最初の接触を呼び水として関心を深めていくことができるような段階設定が、当初より明確に企図されている点に、本事業の特徴のひとつを求めることができる。さらに活字ベースの成果物だけでなく、タイムリーな（情勢変化によって喚起された関心を適時に「すくい上げる」ことができるような）セミナー／ウェビナーを実施していることも、このプロセスをより重層的・効果的なものとする一助となっている。また「2-3メディア等への出演」に示した実績も、個別的成果であると同時に、このようなプロセスの中に位置づけてとらえることができる。

また、本事業の実施期間中に進められた当研究所全体での発信能力向上のための取り組み（上述）と、後述する研究所HPの改修を通じた「見える化」も勘案すれば、本事業の種々の成果をもたらした最大の要因としての包括的パッケージ的構造は、当研究所という実施主体（プラットフォーム）を経て遂行されたことで、さらにその効果が増進されたといえることができる。

②このような取り組みは、機関SNS登録者数や各種コンテンツの閲覧数、ウェビナー視聴者数およびウェビナー後に実施しているオンラインアンケートの結果（反応）などからす

でに所期の効果を上げていると確認できる。(他項目でも記載した通り) 本事業が、いわば「川上」から「川下」までに相当する知的営為の各段階を十全にカバーしたものとして設計されていたことが、このような成果の実現に資するものとなったと考える。発信はひとり発信のみをもって成立するのではなく、そこに至るプロセスこそが発信に結びつくことを銘心し、新規事業に臨む必要があろう。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む)との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①本事業の一環として実施された外国シンクタンク・有識者等との協議は「3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の通りであり、当研究所が有する機関間対話のネットワークを活用する形で、充実した意見交換が実現した。それらの対話は単に先方側の文脈を理解する、あるいは当方の見解を注入するといった一方的なものではもとよりなく、コミュニケーションを通じて相互に理解を深め、現実を生じうる不信感を低減させるためのツールであり、いわゆるトラックⅡ外交の真の価値もまさにこの点にこそ存する。本事業が関与した種々の協議も、単に研究成果導出のための情報収集や成果のアウトプットを目的として行われたのではなく、このような意義を十分に踏まえたうえで行われた点に、最大の特徴を有する。その過程で、本事業が得た気づきと知見—換言すれば理解増進の効用—の代表的なものを、各研究会に即して挙げれば、以下のようなものである。

「伝統的安全保障リスク」研究会では、主にアメリカのシンクタンク・研究者との協議を行った。トランプ政権の予測不可能性が日米シンクタンク業界共通の課題であるが、米側の共和党系シンクタンクの中にも、トランプ政権が西半球重視を掲げる一方でインド太平洋地域に十分な関心を払っておらず、中国との関係に関しても戦略的競争よりも経済的取引を重視する姿勢に強い懸念があることが確認された。また、「トランプ後」について

も、共和党は MAGA が引き続き影響力を持ち、内向き志向を維持するとの見解が共有された。他方、民主党は中間選挙では勝利するかもしれないが、2028 年の大統領選挙で有力な候補者を打ち立てられないとの見通しであった。このため、日本は MAGA 系のシンクタンク・研究者とのネットワークを拡大する必要がある。

「朝鮮半島情勢とリスク」研究会では、特に主たる関心対象となる朝鮮半島（韓国）のシンクタンク・研究機関との協議を重点的に行ったが、第 2 次トランプ政権の発足、韓国における政権の弾劾・罷免と出直し大統領選挙、日本の政権交代といった出来事と重なった時期のことだけに、双方の互いに対する視角（相手方が自国を見る視角）をクロスさせ、浮かび上がらせて相対化する上で益するところ大であった。特に韓国の政権交代にもなって日本国内で浮上していた新政権に対する懸念に対して韓国側が説明を行い、また反対に、自民党総裁選を受けた新政権発足が韓国内で憂慮をもって受け止められたことに対して日本側から一日本の国内政治の構造変化から外交政策への影響まで一説明を行ったことは、ともすれば「国内的な印象」が先行する日韓関係の傾向に一石を投じるものとなった。また、両国の人的往来やポップ・カルチャーといった文化的コンテンツが両国関係を牽引している反面、米中関係や大国間関係の緊張が反作用として日韓両国を引き付けており、したがって現象としての日韓関係の好転が真に内実をともなったものであるかに関しては慎重になるべきとの点で双方の見解がおおむね一致したことも重要な意味を持った。なんとなれば、ここに端を発して、現状がそのようなものであるからこそ、両国関係が、一時期見られた発展一路のフェーズから「管理」の局面に入ったことが認識される必要があるとの含意が双方によって導かれ、遠心力になりうる要因を低減させ、求心力になりうる分野を増やし、遠心力にも求心力にもなりうる 이슈でコンセンサスを築いて共同対処すべきことが問題意識として共有されたためである。わけでも、求心力にも遠心力にも転じうる 이슈として同盟管理・安全保障協力・対北朝鮮政策がたびたび俎上に載せられたことは、単に良好な関係を口実として状況を傍観することとは一線を画した未来志向の取り組みに期待を持たせるものであった。むろん、その過程では、朝鮮半島情勢の主導的コントロールに強いこだわりを有する韓国側の対北朝鮮政策に日本側が疑問を呈する、あるいは台湾有事と朝鮮半島有事が連動する「複合危機」を警戒する日本の観点に対して韓国が慎重な姿勢を示すといった齟齬も表面化したものの、チャタムハウス・ルールの適用のみによっては実現しえない深い議論が実現したことは、本事業の実施においても、またトラック II 外交の観点からも、重要な契機となったといえる。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、主に台湾のシンクタンクを中心に定期的に意見交換を実施しており、今年度は特に米国トランプ政権の外交・関税政策の影響についてや、中国の内政状況や中央軍事委員会の人事動向、中国の軍事演習などについて双方の認識を確認しあっている。例えば、台湾側からは中国が台湾を包囲して実施する軍事演習の意味合いやエスカレートの度合いなどに関して解説を受け、台湾側の受け止め方などの情報、中国内政をめぐる憶測についての見解を共有されている。当方も、日米通商合意の内容等に関する説明、高市新政権の外交・経済政策や日中関係の現状などについて見解を共有している。その中で、米国トランプ政権との関係構築手法や、中国の実施する経済的威圧について双方の経験と見解について理解を深めることができ、米国との良好な関係を維持しつつグローバルサウスへのアウトリーチ拡大を目指し、日台が協力可能な部分があるかについての議論を進展させた。

これらの実績および成果より、本事業は当研究所の資産（アセット）たるネットワークをフルに活用して事業実施効果を最大化し、さらには本事業の実施によってネットワークをさらに「太い」ものにするという、双方向的な効果を挙げたと評価しうる。

②他方で、当初計画されていた機関間対話の一部は、政治状況の影響を被ることとなった。特に2008年の初回会合以来、コロナ禍の中でも（オンライン形式を活用して）中断なく実施されてきた日中韓会議が今年度はついに開催できなかったことは、民間機関主体のトラックⅡ外交の限界を、浮き彫りにするものだったといえる。もとより当研究所は同会議（3か国輪番開催）の開催国として引き続き無条件の再開を求める立場であり、またそれを通じてこそ、相互理解の増進というシンクタンクの使命も十全に果たしうると考えている。新規事業の枠組みの下でも、この点を留意してネットワークの維持・強化に努めたい。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並びに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

（※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①「3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」が示す通り、本事業の枠組みで実施された協議・意見交換の相手国は、G7や安保理常任理事国にとどまるものではなく、韓国、ポーランド、台湾、ベトナム、ポーランド

ド、ノルウェーなど多岐にわたる。また、これらには当初より計画されていた機関間対話だけでなく、先方の照会・依頼に呼応する形でアド・ホックに実施されたものも多く含まれる。それらの機会は本事業（ならびに実施主体としての当研究所）にとっては、相互理解の増進（トラックⅡ外交）のみならずパブリック・ディプロマシーの性格を帯びたものということができ、それらにおいてはより積極的に相手方へのインプット、つまり日本側の視点の伝達（例えば日本として朝鮮半島情勢や台湾情勢をどうとらえ、どのような外交政策で臨み、どのような安全保障関連の法・制度整備を行っているのか等）に注力することとなった。

またここに記載したもの以外にも、本事業関係者は日常的に在京各国大使館（G7、安保理常任理事国以外を含む）の関係者と面会を重ねている。それらの機会もまた、日本側の視点（情勢認識と取り組み）をより直接的な形でインプットするための有用なチャンネルとして、機能している。

②このように G7、安保理常任理事国以外の各国との交流は着実に蓄積されているが、他方でそれらの多くがアド・ホックな協議にとどまっている点に課題なしとしない。もとより限られた人的・予算的リソースをもって、すべての交流を定期機関間対話のレベルに格上げすることは不可能であるにせよ、よりシステマチックに、事業の一環として、あるいは個々の交流をネットワークに発展させる形で、一つひとつの交流を重ね、積み上げていく取り組みも必要であろう。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①「４－１ 事業実施体制」の通り、本事業に網羅されたメンバーは若手・女性・地方在住（含・海外在住）研究者を幅広く含んでおり、シニア・中堅研究者まで包含したバランスのよい構成もまた、本事業の重要な特徴のひとつということができる。また、研究会合―各研究会メンバーだけでなく本事業全体、あるいは当研究所が実施する他事業のメンバーと外務省関係者にも門戸を開いた中で実施される一で研究発表と討論を行い、研究成果の様々な媒体／レベルで発信し、そして機関間対話や国際会議に登壇・発表するといった本事業の推進過程での経験は、すでに功成り名を遂げたメンバーが「腕を振るう」舞台であるのみならず、若手メンバーが経験を蓄積する場としても重要な意義を有している。

「3-1 事業の実施状況・成果」に定量的に示された本事業の成果を、とりもなおさず若手・女性・地方在住研究者の活躍の成果と換言することも、あるいは可能であろう。

②ただし、若手・女性研究者は単純に本研究事業メンバーとして登用することによって員数が増加するわけではもとよりなく、人材育成の揺籃たる大学の状況、さらには少子高齢化という人口動態的变化が、人材の「供給状況」に一定の制約を及ぼして、現在活躍する若手・女性人材へのアプローチを強化するとしても、限られた（貴重な）若手・女性人材に引き合いが殺到している状況にも留意が必要である。より効果的な人材育成ルート・手段の模索と合わせ、戦略的なアプローチが当研究所のみならず全国的版図で求められる。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①本事業は前述の通り3つの研究会を「柱」として運営されるものであるが、これが単に各研究会が並列的に設けられ、個別に活動することをもって、事業の主題である「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」が解明されたとみなすものでないことはもとより明かである。複数研究会の同時運用という体制上の特性がもたらしかねないそのような弊風を事前に回避できるよう、本事業では様々な「仕組み」を設けている。

まず、本事業の各研究会は定例会合を（機微な内容を取り扱うといった特段の事情がない限り）相互に公開しており、さらには複数の事業を同時に推進する当研究所の特性も加味して、他事業に網羅されたメンバーに対しても、相互に門戸を開く体制を当初より取っている（オブザーバーとしての参加だが、配布資料の提供など正規メンバーと同様の待遇を保証）。ここに当研究所関係者、そして外務省関係者も含め、さらには会合を一遠隔地や海外からも容易にアクセスできる一オンライン形式で実施することにより、そのような「相互乗り入れ」の効果はさらに増すこととなった。例えば「朝鮮半島情勢とリスク」研究会の場合、研究発表とフラットな議論というフォーマットを徹底したこともあり、他研究会（および他事業）メンバーもコンスタントに参加（接続）して議論に加わるという活況が実現することとなった。また同研究会メンバーが他研究会・他事業の研究会合にオブザーバー参加し、そこでの見聞を研究会での発表に加味するといったケースも、この措置の「双方向性」が示すものとして特記に値しよう。「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会でも、今年度は主にクローズドの形式で会合を実施していたものの、他事業の中国研究会とは意見交換を図っており、最終報告会として実施した対面のみの公開セミナーにおいて

ても中国研究会メンバーの参加を得て、研究成果についてフィードバックを得ることができた。また、「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会のメンバーは、他事業の中国研究会の会合に頻繁に参加し、議論に参画している。

また、本事業では、「横の連携」を強化するための取り組みの一環として各研究会が主体となって実施した機関間対話・協議に際して、他研究会（および他事業）のメンバーを積極的に招請した。例えば、現実の朝鮮半島が各国の利害関係が集中する一種のフォーカルポイントとなっているのと同様、韓国シンクタンクとの協議も、議論される（双方が関心を持つ）主題は日韓関係・北朝鮮情勢に止まらないものとなる。特に「インド太平洋」概念の興隆や台湾情勢の浮上と合わせて朝鮮半島（対北朝鮮）を越えた地域（リージョン）のレベルでの韓国の立ち位置には（韓国側においても）関心が高まっており、そのような関心に応えつつ日本の立場を伝達しようとする場合、朝鮮半島プロパーの研究者と他地域（米国や中国、東南アジア等）・他のイシュー（特に安全保障）の専門家が「チーム」を組んで臨む必要がある。この点に意を払い、また逆に活用する形で、「朝鮮半島情勢とリスク」研究会は他研究会・他事業メンバーの参加を積極的に受け入れ、「横の連携」に貢献することとなった。

そして、本事業においては「横の連携」のいわば仕上げとして、上記の経験から得られた知見を最終的な成果物に適切に反映させた。例えば「朝鮮半島情勢とリスク」研究会の場合、当初より北朝鮮とロシアの関係性がメンバー構成の「穴」として指摘されていたところ、事業実施期間中に露朝両国が「包括的戦略パートナーシップ条約」（2024年6月）を締結し、のみならずウクライナ侵略に対する北朝鮮の直接的介入（ロシア派兵）が行われるなど、露朝関係が無視しがたいインパクトを帯びるようになっていた。これをふまえて、同研究会ではロシア専門家（他事業メンバー）を外部講師に招請しての特別会合を実施し、ロシア側の文脈についてのレクチャーを受け、同時に北朝鮮側のスタンスとの「照合」を行う議論を展開した。そのような経験が、同研究会の「最終報告書」にも投影されているのである。

以上より、本事業の取り組みは、ややもすれば「タコツボ型」になりがちな従来型の研究会方式に、それを相殺する相互交流（「横の連携」）を実現させ、事業全体の成果をより豊富化する作用をもたらしたと評価しうる。

②このように本事業の取り組みは十分な成果を達成したといえるが、他方で、結果的に本事業内の他研究会との連携よりは他事業に属する研究会との連携がむしろ先行する形とな

った。もとより、これは複数の事業を同時に推進する当研究所の特性を活用して、事業内のみならず事業間の相乗効果の通増を図った結果である。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
①当研究所では、幹部レベルから担当者レベルに至る様々な次元で外務省側との意思疎通を日常的に行っており、その過程で得られたインプリケーション（政策的ニーズ）は、本事業をはじめとする各事業にも適時に反映されている。また上記の通り、本事業の各研究会の定例会合は外務省関係者にも終始門戸を開く形で行われており、オンライン会議の普及も相まって、世界各地の在外日本大使館関係者もたびたび一場所によっては大きな時差があるにもかかわらず一會合に参加（接続）し、参加者らとの議論を行った。それらオブザーバーの質問やコメントは折々の政策的ニーズを反映したものであり、それらに接することで、本事業の推進過程は、恒常的なコミュニケーションの「回路」をとこなうものであったと考えられる。「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会で実施した対面のみの公開セミナー「中国海洋戦略の現在地点」においても、外務省及び防衛相関係者が複数出席しており、そこでの対話を通じてより率直な意見交換と提言を実施することが叶った。 なお、当研究所は本事業（および他事業）と直接連動しない独自の試みとして「外交懇談会」（外務省局長級幹部による講演会）「NSS（国家安全保障局）との意見交換会」等、政策担当者を招請しての会員・内部向けセミナーを定期的の実施している。それらの機会もまた、政策立案上のニーズをふまえた企画の立案と事業運営に大きく寄与している点を、あわせて付記する。
● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
①当研究所では機関ホームページの改修・改良に先年来取り組んでおり、構成各員の基本情報、研究内容・業績等を視認性の高い形で掲載している。のみならず、従来は個別に検索・アクセスするほかなかった個別の研究プロジェクトの成果物を統合した特設コーナーを設けたほか（ https://www.jiia.or.jp/jpn/project/research_project/ ）、より包括的に当研究所のこれまでの各種成果を網羅した専用リポジトリ（国立国会図書館の検索システムとも連動）も運用している（ https://jiia.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20&sort=-upd&lang=japanese ）。過去の成果物に関心を持ち、研究所代表番号を経由しない形で構成

各員に直接的な取材・投稿依頼がなされるケースが増加していることから、これらの試みが成果を上げていることは確実といえる。

②当研究所のこのような試みは徹底した個人情報補保護を前提として行われており、この点は将来においても変わることはない。プライバシーの確保は今後全社会的な「大前提」としてさらに重みを増すことが確実なだけに、当研究所は今後ともプライバシーに配慮した「見える化」を続けていく方針である。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①当研究所は発信能力の強化に機関全体として努めており、「発信こそがシンクタンクの本分（大学との差異）である」とのスローガンの下に機構改編を断行している。そのような当研究所にとって「発信」とは華美なイベントそれ自体を指すものではもとよりなく、そこに込める「コンテンツ」こそが「発信」の眼目であることもまた組織の大前提（常識）となっている。そのようなコンテンツ中、政策提言は当研究所が特に重視するもののひとつであり、したがって本事業においてもこの点に意を払ってきた。たとえば「朝鮮半島情勢とリスク」研究会の場合、研究会を構成する「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」「韓国内政・外交部会」それぞれで政策提言を毎年度作成・発表しているが、それらは比較的短いタイムスパンを想定しつつ、過度に抽象化した原則論（である／べき論）に陥ることなく、実際の対象地域（韓国および北朝鮮）の動きをカバーし、その上で日本として何を課題として／何をすべきかを提唱する実践的なものとなっている。「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、最終成果として対面のみでの公開セミナーを実施した際に、情報の取り扱いに注意しながらも、中国の海洋行動の最新状況についてメディア関係者や外務省及び防衛省関係者にインプット行い、中国の民兵を動員した海洋行動について注視する必要があることを説明し、日英両言語での関連報道の展開を促した。

情報の取り扱いに注意しながらも、中国の海洋行動の最新状況についてメディア関係者や外務省及び防衛省関係者にインプット行い、中国の民兵を動員した海洋行動について注視する必要があることを説明し、日英両言語での関連報道の展開を促した。

このような提言の策定は関係するメンバーの集中的な議論と意見集約、そして取りまとめるにあたっての独特のノウハウを要する作業であり、したがって提言を取りまとめた経験は、各メンバーの、そして実施主体としての当研究所の集合的記憶として長期的に機能することになる。その意味で、本事業で作成した政策提言は直接・間接的な意義と効果を持つものといえる。また当研究所は、本事業および他事業の一政策提言を含む一知見を十分に加味したうえで、機関独自の政策提言も「戦略アウトルック」として作成し、日英両言語で広く一無料コンテンツとして一発信している。たびたび指摘した機関間対話のネットワーク、国際的シンポジウムの主体的開催など、当研究所が有する多彩なチャンネルも加味すれば、当研究所の提言能力・国際発信力は、本事業の遂行を通じて着実に向上したと判断しうる。

②そのような試みは本事業をもって「完結」するものではもとよりなく、さらなる錬磨を要することもまた言を俟たない。コンテンツとしての提言とその作成ノウハウ、そしてコンテンツが流通するチャンネルの3点への挺入れは、包括的パッケージとしての事業の企画・立案とあわせて、今後も引き続き最重要課題となろう。

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。

(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①本事業を始めとする当研究所の各事業は、若手・女性・地方在住研究者に活躍の機会を提供することを目的のひとつに据えているが、このことはとりもなおさず、事業担当者として運営に従事する所内関係者（特に担当研究員）のトレーニングもまた、推進過程で行われていることを意味する。本事業において担当者は単なる進行役／事務方ではなく、自らも構成メンバーの一員として主体的に各タスクを遂行し、成果物の産出に貢献する存在であることは、「3-1 事業の実施状況・成果」を通覧するとき、ただちに明らかとなる。あるいは、このような事業への取り組み方—外部有識者に活躍の「舞台」を提供しつつ、裏方に徹することなく主体的に「舞台」に参加する—こそが、実施主体としての当研究所の最大の特徴とも換言できよう。

②このような主体的な取り組みの結果として、当研究所からの優秀な人材の輩出・流動化もまた、特に近年顕著なものとなっている。これは一義的には人材育成が奏功した結果と

いえるが、他方で、事業を構成する複数の研究会の担当者のキャリア多様化・人材の外部展開が進み、人材補充に困難をきたすといった状況が表面化していることも事実である。

(3) 補助金の使用

① 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)

当研究所では補助金を執行する研究部と事務局で「補助金事業事務処理マニュアル」が共有されており、同マニュアルに沿って適切に補助金執行・事業実施が行われている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

中国の急速かつ広範な軍備拡大、北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による軍備増強、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、朝鮮半島情勢、中国の海洋進出に係るリスクをそれぞれ担当する3つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて相互に連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。

I. 「伝統的安全保障リスク」研究会

①第一回会合：2025年7月2日・於当研究所及びオンライン（非公開）

・今年度の研究会で取り上げるべき課題の検討

（出席者8名）

②第二回会合：2025年11月12日・於当研究所及びオンライン（非公開）

・政策提言「インド太平洋における伝統的安全保障」に関する議論

（出席者7名）

③第三回会合：2025年12月22日・於当研究所及びオンライン（非公開）

- ・政策提言「インド太平洋における伝統的安全保障」に関する議論
(出席者 6 名)

④第四回会合：2025 年 2 月 6 日・於当研究所及びオンライン（非公開）

- ・政策提言「インド太平洋における伝統的安全保障」に関する議論
(出席者 7 名)

Ⅱ．「朝鮮半島情勢とリスク」研究会

①第一回両部会合同会合：2025 年 5 月 15 日・於当研究所及びオンライン（非公開）

- ・年間の研究計画
- ・倉田秀也主査「朝鮮半島情勢の総合分析」
(出席者 14 名)

Ⅱ－1 『北朝鮮核・ミサイルリスク』部会

②第二回会合：2025 年 6 月 27 日・於当研究所及びオンライン

- ・阿久津博康委員「イラン空爆の北朝鮮核・ミサイルリスクへの影響を考える」
(出席者 28 名・うちオブザーバー 21 名)
(うち外務省 8 名、在外公館 6 名、他研究会 4 名、他 3 名)

③第三回会合：2025 年 7 月 14 日・於当研究所及びオンライン

- ・飯村友紀委員「リソース逼迫と軍拡圧力下での経済運営―党第 8 次大会期経済政策の方向性とその「表現形態」―（「北朝鮮の軍需産業・軍事経済」分析）」
(出席者 30 名・うちオブザーバー 23 名)
(うち外務省 8 名、在外公館 9 名、他研究会 4 名、他 2 名)

④第四回会合：2025 年 9 月 17 日・於当研究所及びオンライン

- ・竹内舞子委員「北朝鮮制裁の現状と課題―最近の動向にみる新たなリスク―」
(出席者 35 名・うちオブザーバー 28 名)
(うち外務省 13 名、在外公館 7 名、他研究会 6 名、他 2 名)

⑤第五回会合：2025 年 10 月 29 日・於当研究所及びオンライン

・鴨下ひろみ委員「党創建 80 周年記念行事にみる中朝ロ連携の深化」

(出席者 32 名・うちオブザーバー24 名)

(うち外務省 16 名、在外公館 1 名、他研究会 5 名、他 2 名)

⑥第六回会合：2025 年 12 月 1 日・於当研究所及びオンライン

・戸崎洋史委員「北朝鮮核問題へのアプローチ」

(出席者 30 名・うちオブザーバー21 名)

(うち外務省 8 名、在外公館 5 名、他研究会 4 名、他 4 名)

⑦第七回会合：2025 年 12 月 12 日・於当研究所及びオンライン

・阪田恭代委員

「米韓同盟の変革（？）～半島同盟とインド太平洋同盟と～日米韓安保協力への含意」

(出席者 31 名・うちオブザーバー23 名)

(うち外務省 11 名、在外公館 6 名、他研究会 4 名、他 2 名)

Ⅱ-2『韓国内政・外交』部会

②第二回会合：2025 年 6 月 13 日・於当研究所及びオンライン

・西野純也主査「韓国情勢の総合分析～大統領選挙と新政権の発足～」

(出席者 34 名・うちオブザーバー27 名)

(うち外務省 9 名、在外公館 9 名、他研究会 5 名、他 4 名)

③第三回会合：2025 年 7 月 24 日・於当研究所及びオンライン

・澤田克己委員「李在明政権の韓国～政局と対外政策の展望～」

(出席者 28 名・うちオブザーバー21 名)

(うち外務省 4 名、在外公館 10 名、他研究会 5 名、他 2 名)

④第四回会合：2025 年 9 月 18 日・於当研究所及びオンライン

・崔慶原委員「李在明政権の外交安保政策 ―トランプリスクの中の実用外交―」

(出席者 19 名・うちオブザーバー12 名)

(うち外務省 5 名、在外公館 3 名、他研究会 4 名、他 0 名)

⑤第五回会合：2025 年 10 月 28 日・於当研究所及びオンライン

・安倍誠委員「李在明新政権の経済・通商政策」

(出席者 24 名・うちオブザーバー17 名)

(うち外務省 9 名、在外公館 3 名、他研究会 5 名)

⑥第六回会合：2025 年 12 月 18 日・於当研究所及びオンライン

・春木育美委員「韓国のキリスト教右派と政治:極右の台頭」

(出席者 27 名・うちオブザーバー19 名)

(うち外務省 5 名、在外公館 7 名、他研究会 5 名、他 2 名)

Ⅲ. 「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会

①第一回会合：2025 年 7 月 1 日・於当研究所（非公開）

・今年度の研究会で取り上げるべき課題の検討

・益尾知佐子主査による中国の「自然保護区」設定に関する報告

(出席者 7 名)

②第二回会合：2025 年 8 月 6 日・於当研究所（非公開）

・研究レポート・論文の章立てなど構想について、委員間での議論・相談

・鶴田順・明治学院大学教授による報告「海洋の科学的調査に関する国際法について」

(出席者 9 名)

③第三回会合：2025 年 12 月 17 日・於当研究所（非公開）

・論文読み合わせ（出席者 8 名）

④第四回会合：2026 年 3 月 11 日・於当研究所（公開・対面のみ、Web 配信なし）

・『中国と海洋権益・海洋秩序』研究会公開セミナー「中国海洋戦略の現在地点」

(出席者委員 7 名、外部講師 1 名、オブザーバー31 名)

2.機動的かつタイムリーな国内外への発信

2-1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

（１）緊急公開ウェビナー「イラン・イスラエル軍事衝突 ― 地政学リスクと今後の見通し」(2025 年 6 月 19 日、於：当研究所)

現地での調査や政策立案に携わってきた 3 名の専門家が登壇し、1) イスラエルと米トランプ政権の利害、2) イランが目指すもの、3) 中東諸国の動向、4) エネルギー市場への影響といった論点について、リアルな分析が行われ 緊迫する情勢を理解するうえで、示唆に富む議論が展開された。

登壇者：

坂梨 祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長、研究理事

保坂 伸 前経済産業審議官、元資源エネルギー庁長官、日本国際問題研究所プラットフォーム事業顧問

モデレーター：

秋山 信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長、一橋大学大学院 教授
(オンライン視聴者 305 名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250619-01.html>

（２）第 25 回 国際問題ウェビナー 「アフリカを取り巻く課題の現段階」を論じる（2025 年 7 月 18 日開催）

『国際問題』誌 2025 年 6 月号の著者がそれぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論し、特集テーマをさらに深く掘り下げました。

モデレーター：

武内 進一 東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター教授

パネリスト：

佐藤 章 日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員

苑 志佳 立正大学教授

出町 一恵 東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授

牧野 久美子 日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員

小林 周 日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員

https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/07/archive_250718.html

参加登録者数：131 名

（３）第 26 回 国際問題ウェビナー「液状化する NATO ー トランプ 2.0 政権下の大西洋同盟ー」を論じる（2025 年 9 月 5 日開催）

「不透明さを増す朝鮮半島情勢と日韓関係」をテーマとする『国際問題』誌 2025 年 8 月号の著者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論し、特集テーマをさらに深く掘り下げました。

モデレーター：

兼原 信克 笹川平和財団常務理事、麗澤大学特任教授

登壇者：

平岩 俊司 南山大学教授

木村 幹 神戸大学大学院教授

伊集院 敦 日本経済研究センター首席研究員

阪田 恭代 神田外語大学教授

参加登録者数：142 名

（４）JIIA フォーラム・ウェビナー「第 2 次トランプ政権下の欧中関係」（10 月 20 日、於：当研究所）

フランス戦略研究財団（FRS）のリサーチフェロー、また欧州委員会委員長府のアドバイザーも務めるアントワヌ・ボンダズ博士をお迎えし、ウェビナーを開催した。

ボンダズ氏は、ヨーロッパと中国の間で拡大する経済・貿易の不均衡を指摘し、中国が EV バッテリーや製造業といった分野で大きな優位性を持っていると説明したうえで、サプライチェーンの戦略的重要性、日本やインドとの三国間協力の可能性、そして特にインド太平洋地域における中国の影響拡大がもたらす地政学的な意味について議論した。

参加者からは今後の日欧関係などに関して質問が寄せられ、活発な議論が展開された。

登壇者：

司会：遠藤 乾 教授（東京大学）

講演：アントワヌ・ボンダズ博士（フランス戦略研究財団リサーチフェロー）

コメンテーター：江藤 名保子 教授（学習院大学）

（オンライン視聴者 149 名）

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/10/20251020-01.html>

（５）第 27 回 国際問題ウェビナー「液状化する NATO ートランプ 2.0 政権下の大西洋同盟ー」を論じる（2025 年 11 月 5 日開催）

「不透明さを増す朝鮮半島情勢と日韓関係」をテーマとする『国際問題』誌 2025 年 10 月号の著者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論し、特集テーマをさらに深く掘り下げた。

モデレーター：

遠藤 乾 東京大学教授

登壇者：

西山 隆行 成蹊大学教授

合六 強 二松学舎大学准教授

臼井 陽一郎 新潟国際大学教授

岡田 美保 防衛大学校教授

武居 智久 元海上自衛隊海上幕僚長、日本国際問題研究所客員研究員

（参加登録者数：181 名）

（６）講演会「The road to the NATO summit in Ankara」 JIIA・NATO・ノルウェー大使館・ルーマニア大使館共催（2026 年 3 月 6 日、於：駐日ノルウェー大使館）

NATO Radmila Shekerinska 事務次長による講演会をノルウェー大使館で開催した。

佐々江理事長が司会を務め、秋山軍縮科学技術センター長、小谷研究主幹とパネル討論を行い、活発な意見交換が行われた。（参加者；35 名）

司 会：

佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所 理事長

登壇者：

Radmila Shekerinska NATO Deputy Secretary General

秋山 信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長/一橋大学教授

小谷 哲男 日本国際問題研究所 研究主幹

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 吉田所長のシンガポール RSIS 主催会議 “Asia-Pacific Programme for Senior National Security Officers (APPSNO)” (2025 年 4 月 9－11 日、於：シンガポール) への参加

Supply Chains and National Security に関するパネルに登壇し、活発な議論が展開された。

(2) 吉田所長のルーマニア新戦略センター主催会議 “Black Sea and Balkans Security Forum” (2025 年 5 月 22－23 日、於：ルーマニア・ブカレスト) 及びインド・オブザーバー・リサーチ基金 (ORF) 主催会議 “Yerevan Dialogue” (2025 年 5 月 26－27 日、於：アルメニア・エレバン) への参加

ルーマニアでは “Global Disorder as a Creation of Autocratic Regimes” と “From Asia to Europe: Corridors, Wars and Great Powers Competition” に関するセッションに登壇した。両会議で活発な議論が繰り広げられた。

(3) 栗原響子研究員の ESIWA Dialogue 「Strength in partnerships: how can the EU & Indo-Pacific jointly address hybrid threats?」へのオンライン登壇 (2025 年 5 月 22 日)

EU のプロジェクト ESIWA + 主催会議へオンライン登壇し、EU とインド太平洋地域国での偽情報拡散の現状と課題について発表した。

https://x.com/esiwa_eu/status/1924475807738610134?s=46&t=YWfll-ne1Y910mmDNa-U-w

(4) 佐々江理事長の JEJU Peace Institute 主催フォーラム “The 20th Jeju Forum for Peace and Prosperity” (2025 年 5 月 28－29 日、於：韓国済州島)

60th Anniversary of the Normalization of Diplomatic Relations between Korea and Japan: Reflections and Visions for Future Cooperation に関するセッションにパネリストとして登壇し、率直な意見交換と議論が行われた。

(5) 秋山軍縮・科学技術センター所長の NATO Public Forum (2025 年 6 月 24－25 日、於：ハーグ) への参加

北大西洋条約機構（NATO）より、当研究所を NATO のパートナーシンクタンクにしたいとして参加依頼があったもの。Atlantische Commissie、 Cligendael Institute、 The Hague Centre for Strategic Studies³ つのシンクタンクが主催し、秋山軍縮・科学技術センター所長がロシア・中国・北朝鮮・イランの連携に関するセッションに登壇して、有意義な議論及び意見交換を行った。

（６） 栗原響子研究員の「CFI DIALOGUES 2025. Detecting and Exposing Foreign Interference: Building the EU's Capability and Active Defence」登壇（2025 年 6 月 26 日、於: イタリア・フィレンツェ）

EU 機関である European Union Institute for Security Studies 主催の年次イベントの同会議にオンラインで登壇。主に偽情報について報告した。

https://x.com/eu_iss/status/1938503905723253153?s=46&t=YWfll-ne1Y910mmDNa-U-w

2－2 事業成果の公表

（１）「戦略アウトルック 2026」（日本語版/英語版）の発行

2026 年の国際情勢上重要なテーマについて今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言を「一崩れゆく『国際秩序』:『不確実性時代』の戦略的視座―」という副題のもと、8 編の論考を日英 2 言語で発表した。

https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/outlook2026_all.pdf

https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/outlook2026_all.pdf

はじめに 2026 年の戦略的視座：不確実性時代における日本の戦略的自律性及び不可欠性

第 1 章 米国の抑制主義と日本の安全保障

第 2 章 自由貿易体制の岐路：ニューノーマル下の通商戦略

第 3 章 脆弱な安定期における米中の共存と台湾情勢

第 4 章 朝鮮半島-秩序動揺期の「生存空間」拡大の模索

第 5 章 欧州の「戦略的自律」：長期的視座と短期的視座の交錯

第 6 章 ロシアによるウクライナ侵略は終結するのか：

停戦交渉の行方と緊密化するロ朝関係

第 7 章 経済安全保障-現況、展望、提言-

第 8 章 核の秩序の行方

(2) 研究レポート

- ① 「India-China Border Tensions Are Likely to Continue」 (2025 年 4 月 10 日掲載)

Jabin T. Jacob (Associate Professor, Shiv Nadar University)

(英 語) : <https://www.jiia.or.jp/en/column/2025/04/prc-maritime-fy2025-01.html>

- ② 「新たな日米韓安全保障協力と北朝鮮問題への対応 ～バイデンからトランプ II への転換期のなかで～」 (2025 年 4 月 16 日掲載)

阪田 恭代 (神田外語大学教授)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2025-01.html>

- ③ 「英仏「ノースウッド宣言」：核協力と抑止の新たなモデルとなるか？」 (2025 年 7 月 28 日掲載)

アルベサル ティモテ (日本国際問題研究所特任研究員 *エコール・ノルマル・シュペリ
ウール (ENS、パリ) 卒業)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2025-01.html>

(英 語) : <https://www.jiia.or.jp/en/column/2025/07/security-fy2025-01.html>

- ④ 「米国トランプ政権による対イラン核施設攻撃の北朝鮮核・ミサイルリスクへの示唆」
(2025 年 8 月 29 日掲載)

阿久津 博康 (ラブダン・アカデミー教授)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2025-02.html>

- ⑤ 「李在明政権の外交安保政策—トランプリスクの中の実用外交—」 (2025 年 10 月 20 日掲載)

崔 慶原 (常葉大学教授)

(日本語) : https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/10/research-report_korea-fy2025-01.html

- ⑥ 「中国は尖閣諸島にも「自然保護区」を設定するか：国内行政から予測する中国の次の海洋行動」 (2025 年 11 月 5 日掲載)

益尾 知佐子（九州大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/11/research-report_prc-maritime-fy2025-01.html

⑦「中国の供給過剰によって産業構造調整を余儀なくされる韓国」（2026 年 3 月 16 掲載）

安倍 誠（アジア経済研究所上席主任調査研究員）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/korea-2026-01.html>

⑧「サイバー空間における北朝鮮の制裁回避と多層的対抗策の必要性」（2026 年 3 月 30 日掲載）

竹内 舞子（経済産業省コンサルティングフェロー）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/20260330.html>

（3）国間研戦略コメント

①「2025 年ドイツ連邦議会選挙：ドイツ政治の行方」（2025 年 4 月 14 日掲載）

高島 亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-06.html

②「頼政権発足から 1 年：東沙諸島をめぐるグレーゾーン事態の展開」（2025 年 4 月 30 日掲載）

松本 好一朗（日本国際問題研究所研究部長）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-08.html

（英 語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2025/05/2025-08.html

③「緊迫のイスラエル・イラン戦争と日本の中東外交」（2025 年 6 月 24 日掲載）

中川 浩一（日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-13.html

（英 語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2025/07/2025-13.html

④「日本の国力としてのインテリジェンス強化」（2025 年 11 月 21 日掲載）

柳 淳（JIIA プラットフォーム本部長）

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/11/2025-14.html>

(英語) : <https://www.jiia.or.jp/eng/report/2025/11/2025-14.html>

⑤「北極圏における戦略的価値を高めるグリーンランドの将来―独立か併合か自由連合か―」(2026年1月30日掲載)

佐野 利男 (元デンマーク王国駐箚日本国大使)

(日本語) : https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/01/strategic_comment_2026-4.html

(4) 研究報告

①「伝統的安全保障リスク」研究会最終報告書「インド太平洋における伝統的安全保障」
(2026年3月31日掲載)

https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/JIIA_Security_research_report_2025.html

②「朝鮮半島情勢とリスク」研究会(北朝鮮核・ミサイルリスク部会)最終報告書「北朝鮮核・ミサイルリスクの総合分析」(2026年3月31日発行) ISBN978-4-8193-0044-5

https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/03/FinalReport_NK_Nuclear-Missile-Risks_2026.html

(5) 隔月刊「国際問題」

①「国際問題」2025年6月号 No.725 (公開日6月13日)

焦点: アフリカを取り巻く課題の現段階

◎巻頭エッセイ◎アフリカはどこに向かうか、日本は何をすべきか / 武内 進一

サヘル・アフリカの不安定化とその含意 / 佐藤 章

中国の対アフリカ政策の現在とアフリカ経済の動向 / 苑 志佳

アフリカ経済の現状と展望 / 出町 一恵

2024年総選挙後の南アフリカの内政と外交の課題 / 牧野 久美子

北アフリカと「アフリカの角」をめぐる国際関係の連動: 中東諸国の関与がもたらした地政学的影響 / 小林 周

②「国際問題」2025年8月号 No.726 （公開日8月15日）

焦点：不透明さを増す朝鮮半島情勢と日韓関係

◎巻頭エッセイ◎ 揺らぐ世界秩序と日韓両国の責任 / 兼原 信克

金正恩体制の強国政策と外交展開：国防力強化と安全保障環境の組み替え / 平岩 俊司

第六共和国体制の終焉？：韓国における民主主義をめぐる試行錯誤 / 木村 幹

韓国ミドルパワー外交の変容：実用主義と地域戦略の調整 / 伊集院 敦

第2期トランプ政権と日米韓連携の行方：ポスト・キャンプ・デービッドの課題 / 阪田 恭代

韓日経済の収斂と構造転換 / 崔 在林・李 斗遠・李 承勲

③「国際問題」2025年10月号 No.727 （公開日10月15日）

焦点：液化化するNATO—トランプ2.0政権下の大西洋同盟—

◎巻頭エッセイ◎ NATOの液化化 / 遠藤 乾

アメリカの「裏切り」？ ヨーロッパ「放棄」の国内政治的要因 / 西山 隆行

揺らぐ米国の「核の傘」への信頼 第2次トランプ政権と欧州における核抑止 / 合六 強

ヨーロッパ再軍備計画はEUを変えるのか？ 分断化の克服へ向けて / 臼井 陽一郎

ロシアはどう見ているのか 決意なき戦力か、戦力なき決意か / 岡田 美保

同盟と抑止 日本と東アジアへの含意 / 武居 智久

2-3 メディア等への出演

No.	出演者・ 執筆者	媒体名	出演日/掲載日	内容	URL (当 該活動実 績に関す るウェブ サイト)
1	小谷哲男	NHK キャッチ!	4月28日	トランプ政権発足 100 日について解説	
2	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	5月2日	日米関税協議について解説	
3	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	5月4日	日米関税協議について解説	
4	小谷哲男	BS フジ プライムニュース	5月8日	米論関係について解説	
5	小谷哲男	BS フジ プライムニュース	5月12日	米中関税協議について解説	
6	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	5月18日	ウクライナ情勢について解説	
7	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	5月19日	ウクライナ情勢について解説	
8	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	5月26日	US スチール買収問題について解説	
9	小谷哲男	BS フジ プライムニュース	5月30日	ウクライナ情勢について解説	
10	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	6月1日	日米関税協議について解説	
11	小谷哲男	BS 日テレ 報道 1930	6月9日	ウクライナ情勢について解説	
12	小谷哲男	BS フジ プライムニュース	6月12日	LA デモについて解説	
13	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	6月15日	ワシントンでの軍事パレードについて解説	
14	小谷哲男	朝日新聞	6月23日	「米の地上軍派兵は、イランの反撃規模は…専門家 3 人に聞く背景と今後」と題するインタビュー記事にて米国によるイラン攻撃について解説	https://www.asahi.com/articles/AST6Q3R8LT6QUHB102FM.html?msockid=31e6f9f930d963c218e8ef8131b762ae
15	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	6月24日	イスラエルとイランの停戦について解説	
16	小谷哲男	テレビ朝日 報道ステーション	6月24日	アメリカのイラン攻撃について解説	

17	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	6 月 25 日	イスラエルとイランの停戦について解説	
18	小谷哲男	毎日新聞	6 月 25 日	イスラエルとイランの停戦について解説	
19	栞原響子	読売新聞	6 月 25 日	「偽のイスラエル・イラン交戦動画が拡散、200 万回以上表示も…ゲームや生成 AI で作成か」に、栞原響子研究員のインタビューが掲載。	https://www.yomiuri.co.jp/national/20250625-OYT1T50128/
20	小谷哲男	毎日新聞	6 月 27 日	「論点 中東「停戦」の思惑 核開発阻止が米のゴール」と題するインタビュー記事にてイスラエルとイランの停戦について解説	https://mainichi.jp/articles/20250627/ddm/004/070/006000c
21	小谷哲男	BS フジ プライムニュース	7 月 3 日	米朝関係について解説	
22	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	7 月 6 日	トランプ関税について解説	
23	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	7 月 18 日	中朝関係について解説	
24	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	7 月 20 日	トランプ関税について解説	
25	栞原響子	ポルトガルのメディア Expresso	7 月 22 日	” Novo puzzle político no Japão: extrema-direita sobe, Governo perde maioria e Ishiba terá de ‘resistir a rivais dentro do próprio partido’ ” (2025 年 7 月 22 付) で、栞原響子研究員が、参院選に関するインタビューに応えた。	https://expresso.pt/internacional/asia/japao/2025-07-21-novo-puzzle-politico-no-japao-extrema-direita-sobe-governo-perde-maioria-e-ishiba-tera-de-resistir-a-rivais-dentro-do-proprio-partido-e0ba92cd
26	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	8 月 8 日	米口首脳会談について解説	

27	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	8 月 17 日	米口首脳会談について解説	
28	小谷哲男	B フジ プライムニュース	8 月 18 日	米口首脳会談について解説	
29	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	8 月 19 日	米口首脳会談について解説	
30	小谷哲男	毎日新聞	8 月 20 日	「米ウクライナ首脳会談で「一筋の光」 トランプ氏の平和賞への野望も」と題するインタビュー記事にてウクライナ停戦について解説	https://mainichi.jp/article/s/20250819/k00/00m/030/290000c
31	小谷哲男	朝日新聞	8 月 20 日	「＜考論＞領土、2 国間にゆだねたか 米ウクライナ会談」と題するインタビュー記事にてウクライナ停戦について解説	https://www.asahi.com/articles/DA3S16284706.html?mssockid=31e6f9f930d963c218e8ef8131b762ae
32	小谷哲男	フジテレビ 日曜報道	8 月 24 日	米口首脳会談について解説	
33	小谷哲男	B S フジ プライムニュース	9 月 16 日	ウクライナ情勢について解説	
34	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	9 月 19 日	ウクライナ情勢	
35	小谷哲男	BS テレ東 日経サタデー	9 月 20 日	自民総裁選	
36	吉田朋之	BS11 報道ライブインサイド OUT	9 月 30 日	「混迷ウクライナ戦争 国際秩序崩壊で日本の外交力は？」	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
37	小谷哲男	Washington Post	10 月 4 日	高市政権の外交 “Sanae Takaichi is set to become Japan’s first female prime minister”	https://www.washingtonpost.com/world/2025/10/04/sanae-takaichi-japan-prime-minister/
38	小谷哲男	BS フジ プライムニュース	10 月 7 日	高市政権の外交	
39	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	10 月 8 日	ガザ情勢	

40	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	10 月 9 日	高市外交	
41	小谷哲男	NHK 日曜討論	10 月 12 日	高市外交	
42	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	10 月 27 日	トランプ訪日	
43	小谷哲男	テレビ朝日 ワイドスクランブル	10 月 28 日	トランプ来日	
44	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	10 月 29 日	トランプ来日	
45	小谷哲男	テレビ朝日 モーニングショー	10 月 30 日	トランプ来日	
46	小谷哲男	BS テレ東 日経サタデー	11 月 1 日	トランプ来日	
47	小谷哲男	テレビ朝日 グッドモーニング	11 月 10 日	台湾有事	
48	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	11 月 17 日	米中関係	
49	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	11 月 18 日	米口関係	
50	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	11 月 25 日	米国内政	
51	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	12 月 1 日	ウクライナ和平協議	
52	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	12 月 7 日	ウクライナ和平協議	
53	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	12 月 16 日	米国国家安全保障戦略	
54	吉田朋之	ウズベキスタン ルネサンス TV	12 月 17 日	「中央アジア+日本」に関するインタビューに応じた。	
55	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	12 月 18 日	ガザ停戦状況	
56	小谷哲男	BS11 報道インサイドアウト	12 月 24 日	エプスタイン文書	
57	小谷哲男	テレビ朝日 有働 Times	12 月 28 日	中国軍の台湾封鎖演習	
58	小谷哲男	テレビ朝日 有働 Times	1 月 4 日	米国によるベネズエラ侵攻	
59	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	1 月 5 日	米国によるベネズエラ侵攻	
60	小谷哲男	テレビ朝日 モーニングショー	1 月 7 日	米国によるベネズエラ侵攻	
61	小谷哲男	BS 朝日日曜スクープ	1 月 11 日	米国によるベネズエラ侵攻	
62	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	1 月 13 日	日韓首脳会談	
63	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	1 月 15 日	米国内政	
64	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	1 月 26 日	北極海情勢	

65	栞原響子	共同通信他 (山陽新聞、西日本新聞、 中日新聞、沖縄タイムスな ど)	1月26日	共同通信による配信の 「【うごめく不審アカウン ト群】無関係装い、実際は 連携 情報操作」にコメント が掲載された。	例えば以 下: https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1762523
66	小谷哲男	BS日テレ 深層 NEWS	1月30日	ウクライナ情勢	
67	小谷哲男	BS朝日日曜スクープ	2月1日	米国防戦略	
68	小谷哲男	BS日テレ 深層 NEWS	2月5日	ウクライナ情勢	
69	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	2月11日	イラン情勢	
70	小谷哲男	BS日テレ 深層 NEWS	2月16日	米欧関係	
71	栞原響子	日本経済新聞オンライン版	2月22日	「衆議院選挙、中国系 400 アカウントが「反高市工 作」 日本語発信や AI 活用 で巧妙に」にコメントが掲 載された。	https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00020520W6A210C2000000/
72	栞原響子	読売新聞	2月23日	朝刊2面に「日本を批判す るアカウント群3000件 規模、X投稿・拡散…衆院 選前から中国系の影響工作 か」にコメントが掲載され た。	https://www.yomiuri.co.jp/national/20260222-GYT1T00352/
73	小谷哲夫	BS-TBS 報道 1930	2月25日	トランプ一般教書演説	
74	小谷哲夫	BS朝日 日曜スクープ	3月1日	イラン侵攻	
75	小谷哲夫	毎日新聞「イラン、内側か ら改革実現焦点」	3月1日	イラン侵攻	
76	小谷哲夫	BS日テレ 深層 NEWS	3月2日	イラン侵攻	
77	小谷哲夫	テレビ朝日 報道ステーション	3月2日	イラン侵攻	
78	小谷哲夫	読売新聞「イランの最高幹 部が集まる時刻狙って攻撃 か、核協議は戦力が整うま での時間稼ぎ…自爆型無人 機を初めて実戦投入」	3月2日	イラン侵攻	

79	小谷哲男	朝日新聞「「アブラハム合意」拡大を企図 明海大教授」	3月2日	イラン侵攻	
80	小谷哲男	テレビ朝日 モーニングショー	3月3日	イラン侵攻	
81	小谷哲男	テレビ朝日 報道ステーション	3月4日	イラン侵攻	
82	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	3月5日	イラン侵攻	
83	小谷哲男	テレビ朝日 報道ステーション	3月5日	イラン侵攻	
84	小谷哲男	テレビ朝日 報道ステーション	3月6日	イラン侵攻	
85	小谷哲男	テレビ朝日 サタデーステーション	3月7日	イラン侵攻	
86	小谷哲男	BS 朝日 日曜スクープ	3月8日	イラン侵攻	
87	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	3月9日	イラン侵攻	
88	小谷哲男	BS 日テレ 深層 NEWS	3月10日	イラン侵攻	
89	小谷哲男	NHKBS 国際報道 2026	3月11日	イラン侵攻	
90	吉田朋之	朝日新聞（デジタル版）	3月14日	「巨大なゾウ」に「鉄球政治」 戦後秩序の破壊に直面する欧州諸国	https://lnky.jp/mDNEmC9
91	小谷哲夫	BS 日テレ 深層 NEWS	3月16日	イラン侵攻	
92	小谷哲夫	テレビ朝日 報道ステーション	3月18日	イラン侵攻	
93	小谷哲夫	BS-TBS 報道 1930	3月18日	イラン侵攻	
94	小谷哲夫	Washington Post “Japan’s leader heads to D.C. bearing gifts of peace for a president at war”	3月18日	日米首脳会談	
95	小谷哲夫	BS フジ プライムニュース	3月19日	日米首脳会談	
96	小谷哲夫	テレビ朝日 スーパーJチャンネル	3月20日	日米首脳会談	
97	小谷哲夫	テレビ朝日 報道ステーション	3月20日	日米首脳会談	
98	小谷哲夫	NHK 日曜討論	3月22日	日米首脳会談	

99	小谷哲夫	BS 朝日 日曜スクープ	3月22日	イラン侵攻	
100	小谷哲夫	TBS ひるおび	3月23日	イラン侵攻	
101	小谷哲夫	BS-TBS 報道 1930	3月23日	イラン侵攻	
102	小谷哲夫	テレビ朝日 モーニングショー	3月24日	イラン侵攻	
103	小谷哲夫	BS フジ プライムニュース	3月24日	イラン侵攻	
104	小谷哲夫	日本テレビ news zero	3月24日	イラン侵攻	
105	小谷哲夫	読売テレビ ミヤネ屋	3月26日	イラン侵攻	
106	小谷哲夫	BS 日テレ 深層 NEWS	3月27日	イラン侵攻	
107	小谷哲夫	BS 朝日 朝まで生テレビ	3月29日	イラン侵攻	
108	小谷哲夫	TBS ひるおび	3月30日	イラン侵攻	
109	小谷哲夫	BS-TBS 報道 1930	3月30日	イラン侵攻	
110	小谷哲夫	BS 日テレ 深層 NEWS	3月31日	イラン侵攻	

2-4 メディア等への寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	栞原響子 研究員	豪『East Asia Forum』	5月24日	論考“Japan must reboot its disinformation defences”（査読つき）を寄稿した。	https://eastasiaforum.org/2025/05/24/japan-must-reboot-its-disinformation-defences/
2	有賀海 研究員	Europe's Procurement Paradox: How Fragmented Defence Spending Undermines NATO's Deterrence	10月1日	有賀研究員は、欧州の分断された防衛調達体制が NATO の通常戦力による抑止力をいかに損なっているかを分析した論考「Europe's Procurement Paradox: How Fragmented Defence Spending Undermines NATO's Deterrence」を、フランスのシンクタンク Institut d'Études de Géopolitique Appliquée より発表した。欧州諸国が GDP 比 5%の国防支出目標に向けて増額を図る一方で、域内の非協調的な調達政策や保護主義的慣行が、規模の経済・技術革新・相互運用性の確保を妨げていると指摘している。EU や NATO による既存の取り組み（欧州防衛基金、DIANA 等）を評価しつつも、抑止力の信頼性・即応性・ロジスティクスに対する構造的影響に警鐘を鳴らし、共同調達基準の法制化や NATO-EU 共同調達機関の創設等、具体的政策提言を提示している。	https://www.institut-ega.org/l/europe-s-procurement-paradox-how-fragmented-defence-spending-undermines-nato-s-deterrence/
3	栞原響子 研究員	『ウェッジ』3月号	2026年2月20日	「大転換した米国の偽情報対策：日本は社会全体で向き合え」（pp. 12-14）を寄稿。	https://wedge.ismedia.jp/list/wedge

3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) ベトナム外交学院 (DAV) との意見交換会 (2025 年 4 月 22 日、於：当研究所)

DAV 一行の来日の機会に米中関係、南シナ海・東シナ海の海洋安全保障、台湾海峡、インド太平洋戦略、ASEAN (含ベトナム) と日本の関係などにつき意見交換会を実施し、活発な意見が交わされた。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・高原 明生 東京大学名誉教授／東京女子大学特別客員教授／国間研上席客員研究員
- ・相澤 伸広 政策研究大学院大学教授
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

(ベトナム側)

- ・ Dr. Nguyen Hung Son Acting President, Diplomatic Academy of Viet Nam, head of the delegation
- ・ Dr. Do Thanh Hai Deputy Director General, East Sea Institute, Diplomatic Academy of Viet Nam
- ・ Mr. Tran Thanh Hai Deputy Director General, Institute of Foreign Policy and Strategic Studies, Diplomatic Academy of Viet Nam
- ・ Mr. Pham Trung Nghia Assistant to the Chairman, National Boundary Commission, Ministry of Foreign Affairs
- ・ Mr. Lai Anh Tu Researcher, East Sea Institute, Diplomatic Academy of Viet Nam
- ・ Mrs. To Minh Thu, Senior Research Fellow, Diplomatic Academy of Viet Nam
- ・ Mr. Pham Binh Nam, Third Secretary, Embassy of Viet Nam in Japan

(2) 第 12 回 JIIA-韓国 INSS 協議 (2025 年 4 月 24 日、於：当研究所)

韓国・国家安保戦略研究院 (INSS：国家情報院傘下) との 12 回目となる定例協議会を実施。今回の協議には吉田朋之・日本国際問題研究所所長、韓碩熙 (ハン・ソクヒ) INSS 院長をはじめ、日韓双方から専門家・有識者が参加し、全体テーマ『『トランプ 2.0』下の北東

アジア地域安全保障と日韓両国の対応」の下、「地域安全保障環境」「北朝鮮の内政・外交政策と対北政策への示唆点」について意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所 所長
- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所 研究部長
- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・平岩 俊司 南山大学 教授
- ・佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所 教授
- ・浅見 明咲 防衛研究所 地域研究部 研究員
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所 研究員

(韓国側)

- ・韓 碩熙 (ハン・ソクヒ) 国家安保戦略研究院 院長
- ・河 璟奭 (ハ・ギョンソク) 国家安保戦略研究院 安保戦略研究室 研究員
- ・金 炫仲 (キム・ヒョンジュン) 国家安保戦略研究院 新安保研究室 研究員
- ・朱 東辰 (チュ・ドンジン) 国家安保戦略研究院 地域戦略研究室 研究員
- ・任 秀珍 (イム・スジン) 国家安保戦略研究院 統一/人権研究室 研究員
- ・朴 鉉貞 (パク・ヒョンジョン) 国家安保戦略研究院 運営企画室 1 チーム 課長

【日本語】 <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250424-01.html>

【英 語】 <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2025/04/20250424-01.html>

(3) ワルシャワ大学一行との意見交換会 (2025 年 4 月 25 日、於：当研究所)

ワルシャワ大学から国際関係部門長の Zajackowski 教授をはじめ 4 名が来所し、日本とポーランドをめぐる安全保障上の課題について意見交換を行った。インド太平洋と北大西洋の諸課題が連動していることは同意したうえで、どのようにグローバルサウスを巻き込んでいくかについて議論した。

(国問研側)

- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・宮島 昭夫 前ポーランド大使
- ・鶴岡 路人 慶應義塾大学 総合政策学部 教授

- ・ 高島 亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(ワルシャワ大学側)

- ・ Prof. Jakub Zajackowski, Chairperson of International Relations Discipline
- ・ Dr. Saroj K. Aryal, Associate Professor
- ・ Dr. Tomasz Lukaszuk, former Polish Ambassador to India/Indonesian
- ・ Prof. Jagannath Panda
- ・ 四方 立夫 鹿島平和研究所客員研究員

(4) 第 11 回 JIIA-IIR (台湾政治大学) 協議 (2025 年 5 月 9 日、於：当研究所)

今回の協議には、日台双方から研究者や有識者が参加し、「トランプ 2.0」が及ぼす東アジアへの影響や半導体分野を中心とした日台協力について活発な意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 森 聡 慶應義塾大学教授
- ・ 飯田 敬輔 政策研究大学院大学特別教授
- ・ 相澤 李帆 防衛研究所研究員
- ・ 柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・ Dr. Hsin-Hsien Wang (王 信賢) Director, IIR
- ・ Dr. Titus C. Chen (陳 至潔) Research Fellow & Deputy Director, IIR
- ・ Dr. Shinn-Shyr Wang (王 信實) Associate Professor, Department of Economics, National Chengchi University (NCCU)
- ・ Dr. Florence W. Yang (楊 雯婷) Assistant Professor, Program in Japan Studies, College of International Affairs, National Chengchi University (NCCU)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250509-01.html>

(5) ノルウェー外務大臣との意見交換会 (2025 年 6 月 3 日、於：当研究所)

本会合では、インド太平洋地域と欧州の安全保障環境が相互に深く関連しているとの共通認識を基盤に、米国の安全保障政策の今後の展望や、ウクライナ戦争を背景とした中国・ロシアの連携がもたらす地域的・国際的な影響について、活発な議論が展開された。

(日本側)

- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・石井 正文 日本国際問題研究所プラットフォーム マネージングディレクター
- ・菊池 努 日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・高原 明生 日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・東野 篤子 筑波大学教授
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(ノルウェー側)

- ・エスペン・バット・アイデ ノルウェー外務大臣 他計 4 名

(6) アジア太平洋平和研究基金との意見交換会 (2025 年 6 月 25 日、於：当研究所)

アジア太平洋平和研究基金一行が当研究所を訪問し、トランプ政権下における関税戦争が東アジア情勢に与える影響や今後の米中関係の展望について議論した。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・遠山 茂 日中歴史共同研究事務局長
- ・柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・舟津 奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・高島 亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・董 立文 Dr. TUNG Li-Wen 中央警察大学公共安全学部教授／アジア太平洋平和研究基金会執行長
- ・唐 開太 Dr. TANG Kai-Tai 政治大学中共国際戦略研究センター非常勤研究員／アジア太平洋平和研究基金会研究員兼副執行長

- ・郭 育仁 Dr. KUO Yu-Jen 中山大学中国與亜太研究所教授兼所長
- ・林 竣達 Dr. LIN Jiun-Da 台湾大学国家發展研究所助教授
- ・劉 智年 Mr. LIU Neil アジア太平洋平和研究基金会研究員兼主任
- ・陳 昱誌 Mr. CHEN Yu-Chih アジア太平洋平和研究基金会助理研究員

（７）第 12 回日台戦略対話（JIIA-INPR）（2025 年 7 月 28 日、於：当研究所）

今回の協議には、佐々江賢一郎当研究所理事長や田弘茂国策研究院文教基金会院長を始めとする日台双方の研究者や有識者が参加し、トランプ 2.0 の日台への影響や米中関係、日台協力に関して活発な意見交換を行った。

（日本側）

- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・森 聡 慶應義塾大学教授
- ・山田 滝雄 日本国際問題研究所上席フェロー
- ・渡辺 紫乃 上智大学教授
- ・道下 徳成 政策研究大学院大学教授
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

（台湾側）

- ・ Hung-mao TIEN, President, Institute for National Policy Research (INPR)
- ・ Yu-jen KUO, Vice President, INPR
- ・ Cheng-yi LIN, Board Member, INPR
- ・ Masson (Chen-yu) LI, The Chief Economist, TS Holdings
- ・ Hung-jen Wang, Executive Director, Institute for National Policy Research; Professor,
Department of Political Science, NCKU

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/07/20250728-01.html>

（８）中国国民党青年団との交流（2025 年 9 月 11 日、於：当研究所）

中国国民党青年団が当研究所を訪問し、偽情報とソーシャルメディアが現代の政治にもたらす課題について意見交換を実施した。

（日本側）

・遠山 茂 日中歴史共同研究事務局長

・栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

・早田 寛 日本国際問題研究所若手特任研究員

(台湾側)

・葛 如鈞・立法委員（団長）、楊 智杼・国民党スポークスパーソン（副団長）、凌 濤・桃園市市議ほか、計 24 名

（9）第 12 回 JIIA-KINU 会議（2025 年 10 月 22 日、於：ソウル）

韓国・統一研究院（KINU）との 12 回目となる定例協議会を韓国・ソウルにて実施。今回の協議には吉田朋之・日本国際問題研究所所長、金千植（キム・チョンシク）KINU 院長をはじめ、日韓双方から専門家・有識者が参加し、「北朝鮮の内外動向と今後の展望」「李在明政権発足以降の日韓協力の方向性」について意見交換を行った。

(日本側)

・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長

・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員

・秋田 浩之 日本経済新聞コメンテーター

・薬師寺 克行 東洋大学名誉教授／日本国際問題研究所客員研究員

・飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

・ Kim, Chun-Sig, President, KINU

・ Hyun, Seung-soo, Vice President, KINU

・ Joung, Eunlee, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU

・ JANG, Cheol-wun, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU

・ Na, Yongwoo, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU

・ Oh, Gyeong-Seob, North Korean Studies Division, Senior Research Fellow, KINU

・ Park, Eun Joo, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU

・ Hwang, Taeyeon, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU

・ Hwang, Joo Hee, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/10/20251022-01.html>

（１０）第４０回 JIIA-IFANS 会議（２０２５年１０月２３日、於：ソウル）

韓国・国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）との４０回目となる定例協議会を韓国・ソウルにて実施。今回の協議には吉田朋之・日本国際問題研究所所長、李文熙（イ・ムンヒ）IFANS 所長をはじめ、日韓双方から専門家・有識者が参加し、「北東アジア地域の安全保障環境」「日韓関係」について意見交換を行った。

（日本側）

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・秋田 浩之 日本経済新聞コメンテーター
- ・薬師寺 克行 東洋大学名誉教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

（韓国側）

- ・LEE Moon Hee, Senior Executive Director, IFANS
- ・JO Yanghyeon, Professor Department of Indo-Pacific Studies and a Head of the Center for Japanese Studies, IFANS
- ・Cho Taiyoung, Senior Adviser, IFANS/ Adjunct Professor, KNDA
- ・CHOI Wooseon, Professor, Department of International Security and Unification Studies, KNDA
- ・OH Seunghee, Assistant Professor, KNDA
- ・YOON Sukjung, Research Professor of the Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA
- ・KIM Mijung, Researcher of the Center for Japanese Studies, IFANS
- ・CHO Ahra, Researcher of the Center for Japanese Studies, IFANS

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/10/20251023-01.html>

（１１）世宗研究所との共催会議（２０２５年１１月１３日、於：当研究所）

韓国・世宗（セジョン）研究所との第７回目となる定例協議会を弊所（東京）にて実施。今回の協議には吉田朋之・日本国際問題研究所所長、李容濬（イ・ヨンジュン）世宗研究所理事長をはじめとして日韓双方から専門家・有識者が参加し、「日米韓協力の現状と課題」「日韓関係－政治状況と対外政策の動向」について意見交換を行った。

（日本側）

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長

- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・西野 純也 慶應義塾大学教授
- ・富樫 あゆみ 東洋英和女学院大学准教授
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・李 容濬 (イ・ヨンジュン) 世宗研究所 理事長
- ・金 顯彥 (キム・ヒョヌク) 世宗研究所 所長
- ・李 奇泰 (イ・ギテ) 世宗研究所 前任研究委員
- ・李 聖元 (イ・ソンウォン) 世宗研究所 研究委員
- ・Peter Ward 世宗研究所 研究委員

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2025/11/20251113-01.html>

(12) 台湾 INDSR との意見交換会 (2025 年 11 月 18 日、於：当研究所)

台湾・国防安全研究院 (INDSR) 一行の来訪を受け、先方の関心議題である中国の軍事的発展をどのように評価すべきか、台湾と日本がどのように中国の軍事的脅威に対応することができるかという議題を中心に意見交換をおこなった。

(日本側)

- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所研究主幹／明海大学教授
- ・李 昊 日本国際問題研究所研究員／東京大学准教授
- ・有賀 海 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・Tzu-Chieh Hung, Associate Research Fellow, INDSR
- ・Yen-Hung Lin, Secretariat Office Chief, INDSR
- ・Shan-Son Kung, Associate Research Fellow, INDSR
- ・Wu-Hua Chang, Associate Research Fellow, INDSR
- ・Paul A. Huang, Associate Research Fellow, INDSR
- ・Hung Ming-Te, Assistant Research Fellow, INFSR
- ・Chen Yu-Hsin, Policy Analyst, INDSR

(13) JIIA-CSIS 第32回日米安保セミナー (2026年1月22-23日、於：ワシントン DC)

本セミナーは、日米の内政状況、経済安全保障上の課題と機会、アジア情勢、防衛協力の課題をテーマとして設定した。公開された米戦略文書と日本政府が予定する戦略三文書の改定についても深い議論を行った。

(14) 「International Expert Group on peace for Ukraine (IEG) meeting」 (2026年1月29日、於：当研究所)

オランダのクリンゲンダール国際問題研究所を中心に、ウクライナ政府からの支援を受けてウクライナに対する助言をまとめる国際グループが来所し、意見交換会を行った。戦争が長期化し、アメリカが援助を弱める中で、今後の道筋について議論し、特に日本がどのようにウクライナ戦争あるいは戦後復興に貢献できるか検討した。

出席者

(JIIA)

- | | |
|------------------------|---|
| • YOSHIDA Tomoyuki | Chief-Executive Director, the Japan Institute of International Affairs |
| • TAKASHIMA Asako | Senior Researcher, JIIA |
| • TAJIMA Michihiro | Assistant Professor Chief Researcher, the Center for Maritime Safety and Security Studies(CeMaS), Japan Coast Guard Academy |
| • LEE Shinae | Research Fellow, Sasakawa Peace Foundation |
| • LIDGREN Wrenn Yennie | Senior Research Fellow and Head of Center for Asian Research, the Norwegian Institute of International Affairs (NUPI) |

(IEG)

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| • DEEN Bob | クリンゲンダール・オランダ国際関係研究所シニアリサーチフェロー |
| • SOLDATIUK-WESTERVELD Julia | クリンゲンダール・オランダ国際関係研究所シニアリサーチフェロー |
| • BAX Frederiek | クリンゲンダール・オランダ国際関係研究所ポリシーオフィサー |
| • FISCHER Sabine | ドイツ国際安全保障問題研究所 (SWP) シニアフェロー |
| • PATTI DJALAL Dino | インドネシア外交政策コミュニティ (FPCI) 所長 |
| • PACKER John | オタワ大学准教授 |
| • NEOG Ruhee | 平和紛争研究所 (IPCS) 所長 |

- ・ ADAMSKI Łukasz ユリウウシュ・ミエロシェフスキ対話センター 副所長
- ・ ÇELİKPALA Mitat カディールハス大学教授
- ・ BELTRAN Ruben メキシコ元大使
- ・ Mälksoo Maria コペンハーゲン大学教授
- ・ WILLIAMS Paul R. NPO 法人国際公法・政策グループ（PILPG）共同設立者
- ・ KHATAYEVA Tetyana 慶應義塾大学・特任講師

●他機関主催行事への研究員等の参加

（１）栞原響子研究員による UC Berkeley Global Forum への登壇（2025 年 5 月 2 日、於：米国バークリー）

カリフォルニア大学バークリー校主催「UC Berkeley Global Forum」のセッション

「Domestic Politics and Foreign Policy in the Trilateral (US, ROK, Japan)」に登壇し、日米韓三か国における国内政治と外交政策について登壇者と議論した。

<https://sites.google.com/berkeley.edu/ucberkeleyglobalforum/home>

（２）栞原響子研究員による European Union Institute for Security Studies 主催、年次イベント「CFI DIALOGUES 2025. Detecting and Exposing Foreign Interference: Building the EU’ s Capability and Active Defence」への登壇。（2025 年 6 月 26 日、於：イタリア・フィレンツェ）

栞原響子研究員が「CFI DIALOGUES 2025. Detecting and Exposing Foreign Interference: Building the EU’ s Capability and Active Defence」にオンラインで登壇した。

https://x.com/eu_iss/status/1938503905723253153?s=46&t=YWfll-ne1Y910mmDNa-U-w

（３）高島亜紗子研究員による「日独協会」夏季講座における講義（2025 年 7 月 25 日及び 8 月 8 日）

高島研究員が、同講座にてドイツ政治に関する一般向け講義を行った。

https://www.jdg.or.jp/kds172_20250725u0808/

（４）栞原響子研究員による日加安全保障シンポジウム（主催：日・加外務省）への登壇（2025 年 10 月 14 日～15 日、於：横須賀）

栞原響子研究員が日加安全保障シンポジウムに登壇者として参加した。

(5) 吉田所長及び高島主任研究員の GSSC 年次総会への参加 (2025 年 11 月 17-21 日、
於：オランダ、ノルウェー、リトアニア)

リトアニアのシンクタンク GSSC の年次総会に吉田所長が登壇する機会をとらえて、周辺国でも各種 11 月 17 日にはオランダ・ハーグにて The Hague Centre for Strategic Studies (HCSS)、Clingendael 研究所とラウンドテーブルを開催した。HCSS では特に北大西洋とインド太平洋の戦略的利害の一致について議論し、ウクライナ戦争の現状について意見交換をした。Clingendael ではさらに経済安全保障についても議論をし、今後日本と欧州がどのように協力できるのかについて可能性を探った。その後 19 日にはノルウェー国際問題研究所ラウンドテーブルを開催し、欧州と日本の共通の課題や協力の可能性について、さらには中東情勢や北極圏において現在どのような問題が発生しているか、在ノルウェー大使館を含めて意見交換を行った。そのうち 20-21 日にかけて、GSSC の年次総会に参加した。リトアニア大統領府の協力もあり、大統領との面会も行われた。年次総会では吉田所長がランド研究所共催の「What Makes Countries Safe?」というパネルに登壇し、インド太平洋と北大西洋の共通の課題を指摘し、どのように協力すべきか、戦略的コミュニケーションの重要性に言及した。

■ JIIA-HCSS Roundtable (2026 年 11 月 17 日開催)

(JIIA)

- ・ Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director, JIIA
- ・ Asako Takashima, Senior Fellow, JIIA

■ JIIA-CLINGENDAEL Roundtable (2026 年 11 月 17 日開催)

Moderator:

- ・ Monika Sie Dhian Ho Clingendael

Speakers: (JIIA)

- ・ Tomoyuki Yoshida Chief Executive Director, JIIA
- ・ Asako Takashima Senior Fellow, JIIA

・ Speakers: (CLINGENDAEL)

- ・ Kaspar Pucek Research Fellow at the Russia & Eastern Europe Centre (CREEC),

Clingendael Institute

- Maaïke Okano-Heijmans Senior research fellow and programme lead for Geopolitics of Technology and Digitalisation, Clingendael Institute

■ JIIA-NUPI Roundtable (2026 年 11 月 19 日開催)

参加者：

(JIIA)

- Tomoyuki Yoshida Chief Executive Director, JIIA
- Asako Takashima Senior Fellow, JIIA

(NUPI)

- Kari Osland Director, NUPI
- Wrenn Yennie Lindgren Senior Research Fellow, NUPI
- Per Erik Solli Senior Defence Analyst, NUPI

■ GSSC 年次総会 The 11th Vilnius Foreign and Security Policy Conference (2026 年 11 月 20-21 日開催)

参加者：

- His Excellency Gitanas Nausėda President of the Republic of Lithuania
- Dovilė Šakalienė Minister of National Defence of the Republic of Lithuania
- Kęstutis Budrys Minister of the Foreign Affairs of the Republic of Lithuania
- Andrius Kubilius European Commissioner for Defence and Space
- Xavier Chatel Advisor for Strategic Affairs and Disarmament to the French Presidency
- Andriy Zagorodnyuk Chairman, Centre for Defence Strategies
- Anna Wieslander Director, Northern Europe, Atlantic Council
- Ben Schreer Executive Director for Europe, International Institute for Strategic Studies
- Benedikt Franke Vice-Chairman and CEO, Munich Security Conference
- Dominik Presl Research Fellow, Association for International Affairs
- Doug Mastriano Pennsylvania State Senator; Chair, Senate Veterans Affairs

	and Emergency Preparedness Committee
• Jakob Hallgren	Director, Swedish Institute of International Affairs
• Jana Puglierin	Head of Berlin Office and Senior Policy Fellow, European Council on Foreign Relations
• Jarosław Ćwiek-Karpowicz	Director, Polish Institute of International Affairs
• Ilan Berman	Senior Vice President, American Foreign Policy Council
• Kristi Raik	Director, The International Centre for Defence and Security
• Michael Kofman	Senior Fellow, Carnegie Endowment
• Oliver Moody	Berlin Correspondent, The Times
• Philippe Étienne	President of “Mission Libération”, former French Ambassador to the United States
• Rikard Jozwiak	Europe Editor, Radio Free Europe/Radio Liberty
• Robert Hamilton	President, Delphi Global Research Center
• Robert Vass	Founder and CEO, GLOBSEC
• Ruth Harris	Defence and Security Research Group Director, RAND Europe
• Sylvie Kauffmann	Editor, Le Monde
• Steven Erlanger	Chief Diplomatic Correspondent for Europe, The New York Times
• Tacan İldem	Former Turkish Ambassador and NATO Assistant Secretary General for Public Diplomacy
• Thomas Gomart	Director, French Institute of International Relations
• Tomoyuki Yoshida	Chief Executive Director, Japan Institute of International Affairs
• Tymofiy Mylovanov	President, Kyiv School of Economics
• Victoria Coates	Vice President, Kathryn and Shelby Cullom Davis Institute for National Security and Foreign Policy, Heritage Foundation

<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2026/03/20260316.html>

(6) 高島主任研究員のポーランド外務省主催“Partnership for Resilience Building”への参加、
11月25日、於：ワルシャワ)

ポーランド外務省主催の会議 “Partnership for Resilience Building”に高島主任研究員が参加した。本会議は、特に東南アジアを中心としたアジア地域から参加者を集め、ポーランドとこれらの国が今後どのようなエリアで協力できるかを探ることを念頭に置いた会議構成であった。AI やレアアースなど、様々な具体的なトピックに触れながら、戦略的な認識のすり合わせをどう進めるかについても議論がなされた。

(7) 小谷研究主幹及び高島主任研究員のベルギーEuropean Policy Center 主催「EU と日本の経済・安全保障協力の推進」への参加 (11月26日－29日、於：ブリュッセル)

日本の EU 代表部開設 50 周年を祝した記念事業として、EU 代表部と EPC による共催で行われた会議に、当研究所の小谷主幹研究員と高島主任研究員が登壇した。テーマは日本と EU 関係のこれまでとこれからについてであり、当初経済的な協力関係が重視されがちであったが、今後は戦略的な互惠関係を意識しつつ、より防衛政策などでも協力できる範囲を広げていくべきだと議論された。一方で、欧州と日本の抱える課題とその認識の違いについても言及があり、とりわけ米国との同盟関係をどのように整理するかにおいて、今後も戦略的な対話が必要であることが明らかになった。

Moderator :

- Paweł Swieboda Senior Visiting Fellow and Co-Director of the Brussels Economic Security Forum, European Policy Centre

Speaker :

(日本側)

- H. E. Kazutoshi Aikawa Ambassador of Japan to the EU
- Tetsuo Kotani Chief Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Asako Takashima Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs

(EU 側)

- Herman Van Rompuy President, European Policy Centre
- Eva Pejsova Senior Japan Fellow, Vrije Universiteit Brussel (VUB)
- Marco Chirullo Deputy Head of Unit, DG TRADE, European Commission

[From alignment to action: Advancing EU-Japan economic and security cooperation](#)

吉田所長がミュンヘン安全保障会議に参加し、サイドイベント ”Conversation on Supply Chain : Perspectives from Japan”を構成し、司会を務めた。MERICS 主催のラウンドテーブル “Coordinating Like-Minded China Policy?”（2月13日）、ドイツ国際協力公社（GIZ）主催のラウンドテーブル “All Hands on Deck: Upholding Maritime Security in the Indo-Pacific”（2月13日）に登壇した。日本政府からは茂木外務大臣、小泉防衛大臣が参加された。メインステージに登壇した各国首脳や閣僚は慎重な表現を保ちながらも、環大西洋同盟が新たな段階に入り、欧州は米国に依存しない安全保障体制を構築する必要があるとの認識を示した。

本セッションでは、経済的威圧とサプライチェーン安全保障が議論の中心となった。日本やドイツの現状及び課題について、また ASEAN との地経学的パートナーシップや G7 による対抗措置メカニズムについてなど活発に議論がなされた。

- Tomoyuki Yoshida Chief Executive Director, Japan Institute of International Affairs

- Abraham L. Newman Director, BMW Center for German and European Studies, Georgetown University

- Tetsuya Watanabe Engagement Manager; former Associate, McKinsey & Company
(渡辺哲也 ERIA 事務総長)

• Mikko Huotari Executive Director, Mercator Institute for China Studies

（９）IFRI（Institut français des relations internationales）とのラウンドテーブル（2026 年 2 月 16 日、於：パリ）

ミュンヘン安全保障会議参加の機会をとらえてフランス国際問題研究所（IFRI）とラウンドテーブルを開催し、日仏関係や大西洋とインド太平洋の共通の課題について協議した。また、欧州内で核の傘をどのように広げるかが課題になっていることを背景に、改めて核不拡散や今後の核抑止について協議した。

参加者：

（日本側）

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 秋山 信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長
- ・ 竹内 舞子 経済産業研究所コンサルティングフェロー
- ・ 合六 強 二松学舎大学国際政治経済学部国際政治経済学科准教授
- ・ 高島 亜紗子 日本国際問題研究所主任研究員

（フランス側）

- ・ Maxime DELESQUE Research Assistant, Center for Asian Studies, Ifri
- ・ Héloïse FAYET Research Fellow and Head of the Deterrence and Proliferation program, Security Studies Center, Ifri
- ・ Marc JULIENNE Director, Center for Asian Studies, Ifri
- ・ Paul MAURICE Secretary-General of the Study Committee on Franco-German Relations (Cerfa), Ifri
- ・ Céline PAJON Head of Japan and Indo-Pacific Research, Center for Asian Studies, Ifri
- ・ John SEAMAN Research Fellow, Center for Asian Studies, Ifri

（10）福岡国際交流センター国際セミナー（2026年2月26日、於：オンライン）

「2026年の国際政治：ミュンヘン安全保障会議を受けて」と題して、ミュンヘン安全保障会議での議論を中心に、今後の米欧関係、さらには国際社会が抱える課題について高島主任研究員が講義した。

<https://fief.or.jp/about/cultural/understanding/seminar/>

4. 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) JIIA-CSIS 第 32 回日米安保セミナー（2026 年 1 月 23 日、於：ワシントン DC）

同日行った非公開セッションで得た知見に基づき、日米同盟の課題を議論した。主にアメリカによるベネズエラ侵攻がアジアにもたらす影響、米中経済関係が日米同盟にもたらす影響、日米の内政の変化と防衛協力への影響について意見が交わされた。

登壇者：

- ・ Kristi Govella Senior Adviser and Japan Chair, CSIS; Associate Professor, University of Oxford
- ・ Tetsuo Kotani Chief Research Fellow, JIIA; Professor, Meikai University
- ・ Adam Liff Professor of East Asian International Relations, Indiana University
- ・ Kazuto Suzuki Professor, The University of Tokyo
- ・ Nicholas Szechenyi Vice President, Geopolitics and Foreign Policy Department and Senior Fellow, Japan Chair, CSIS

[2026 U.S.-Japan Security Seminar | CSIS Events](#)

3 - 2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・ 情報収集・調査実施回数：106 回 【会議】 ・ 研究会の実施数：20 回 ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：28 回 ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：19 回 【情報発信】 ・ インタビューや報道発表の実施数：113 回 ・ 論文やコメントリーの発出数：14 回 ・ 政策提言を含む報告書の発出数：5 回 ・ 学術誌の発行：3 回 ・ メールマガジン配信：12 回

・ウェビナー動画配信：

5 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- （※）年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

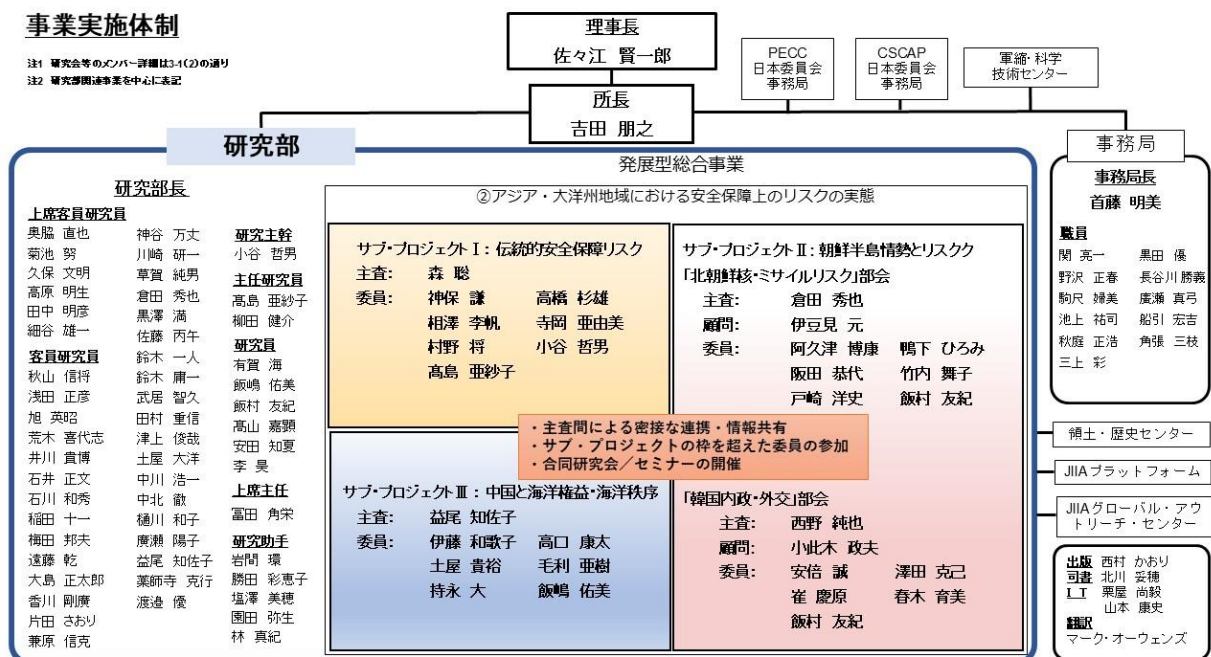
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は3-4(2)の通り
注2 研究開発事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である森聡・慶應義塾大学教授、倉田秀也・防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員、益尾知佐子・九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員ならびに鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員（小谷哲男、飯村友紀、飯嶋佑美、高島亜紗子、田島理博、吉田優一）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（冨田角栄）、研究助手（林真紀、岩間環）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）」及び「④国際的な議論を先導するシンポジウムの開催」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究調整部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所

全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細（▲若手研究者（40 代以下）、★女性研究者、☆地方在住者）

メンバー詳細			
・事業を実施するための人的体制（全体総括、分科会等を含む）、それぞれの役割分担等を記載のこと。若手・女性・地方在住（首都圏在住以外）研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 ※▲若手研究者（40 代以下）、★女性研究者、☆地方（含・海外）在住者。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗（～2025.9.30）	日本国際問題研究所研究部長	研究事業の総合調整
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部上席主任	ロジスティクス、会計業務、渉外
運営担当	岩間 環	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
運営担当	林 真紀	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
サブプロジェクトⅠ 「伝統的安全保障リスク」研究会			
研究担当（主査）	森 聡	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	長期的トレンド分析
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策研究室長 防衛研究所研究官	シミュレーション作成
研究担当（委員）	相澤 李帆▲★	コロンビア大学研究員	米国戦略
研究担当（委員）	寺岡 亜由美▲★☆		日本戦略

研究担当(委員)	村野 将▲☆	ハドソン研究所ジャパンチェアフェ	日本戦略分析
研究担当	小谷 哲男	ロー	リスクアセスメント
(委員:幹事兼任)		明海大学教授／日本国際問題研	
研究担当	高島 亜紗子▲★	究所研究主幹	研究会の運営
		日本国際問題研究所主任研究員	
サブプロジェクトⅡ			
「朝鮮半島情勢とリス			
ク」研究会			
Ⅱ-1 「北朝鮮核・			
ミサイルリスク」部会			
研究担当(主査)	倉田 秀也		研究会の全体統括
		防衛大学校教授／日本国際問題	
研究担当(顧問)	伊豆見 元	研究所客員研究員	全般的アドバイス
研究担当(委員)	戸崎 洋史	東京国際大学特命教授	軍備管理
		広島大学平和センター／大学院	
研究担当(委員)	阿久津 博康☆	人間社会科学研究科准教授	北東アジア・朝鮮半島
		ラブダン・アカデミー教授	をめぐる安全保障情勢
			分析
研究担当(委員)	鴨下 ひろみ★☆		朝鮮半島情勢分析日
研究担当(委員)	阪田 恭代★	甲南女子大学准教授	米韓協力を中心とする
		神田外語大学教授	安全保障政策
研究担当(委員)	竹内 舞子▲★☆		経済制裁
		経済産業研究所(RIETI)コンサル	
		ティングフェロー／前国連安保理	
		北朝鮮制裁委員会専門家パネル	
研究担当	飯村 友紀▲	委員	北朝鮮の軍需産業・軍
(委員:幹事兼任)		日本国際問題研究所研究員	事経済の分析
Ⅱ-2 「韓国内政・			
外交」部会			

研究担当(主査)	西野 純也		研究会の全体統括
研究担当(顧問)	小此木 政夫	慶應義塾大学教授	全般的アドバイス
研究担当(委員)	春木 育美★	慶應義塾大学名誉教授	韓国社会分析
研究担当(委員)	安倍 誠	聖学院大学教授	韓国経済分析
		アジア経済研究所上席主任調査	
研究担当(委員)	澤田 克己	研究員	韓国政治分析
研究担当(委員)	崔 慶原(チェ・ギョンウォン)▲	毎日新聞論説委員	韓国の外交・安全保障
	☆	常葉大学教授	分析
研究担当 (委員兼幹事)	飯村 友紀▲		北朝鮮経済(国内)
		日本国際問題研究所研究員	
サブプロジェクトⅢ			
「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会			
研究担当(主査)	益尾 知佐子★☆		研究会の全体統括
		九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所	
研究担当(委員)	伊藤 和歌子▲★	客員研究員	中国の軍民融合戦略
		日本国際フォーラム理事・研究主	
研究担当(委員)	高口 康太▲	幹	中国のデータエコノミ
		ジャーナリスト、千葉大学客員准教	ー、AI活用
研究担当(委員)	土屋 貴裕▲☆	授	中国の科学技術政策
研究担当(委員)	毛利 亜樹▲★	京都外国語大学教授	アジアの海洋紛争、海
		筑波大学人文社会系助教	洋秩序をめぐる中国の
			対外行動
研究担当(委員)	持永 大▲		サイバーセキュリティ、
		芝浦工業大学准教授	輸出管理
研究担当 (委員: 幹事兼任)	飯嶋 佑美▲★		研究会の運営
		日本国際問題研究所研究員	

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計 30 名	
うち若手（※）研究者数	14 名（全体の 47％）
うち女性研究者数	11 名（全体の 37％）
うち地方在住の研究者数	8 名（全体の 27％）